

2005

Corporate Social Responsibility Report
SOLUTIONS FOR INNOVATING TOMORROW

NEC ELECTRONICS CSR REPORT 2005

CSRレポート 2005年3月期

CONTENTS

- 3 トップコミットメント
- 7 CSRマネジメントシステム
- 8 コーポレート・ガバナンス
- 9 コンプライアンス・プログラム
- 11 リスク管理体制

■お客様満足 (CS) への取り組み

- 14 CS推進に関する方針
- 15 CS向上への取り組み
- 16 品質向上に関する方針
- 17 品質向上への取り組み

■株主・投資家との信頼関係強化への取り組み

- 19 2004年度(2005年3月期)の経営概況
- 20 透明な経営への取り組み

■お取引先との連携強化への取り組み

- 22 購買パートナーとの連携
- 23 販売パートナーとの連携

■誇りある企業文化の創造

- 25 人権尊重、雇用機会均等
- 26 人材開発とキャリア支援
- 27 安全・衛生・健康

■社会貢献活動への取り組み

- 29 社会貢献活動の概要

■地球環境保全への取り組み

- 32 環境マネジメントシステム
- 37 エコプロダクト活動
- 39 エコファクトリ活動
- 41 エココミュニケーション活動

- 42 会社概要・沿革・編集方針

SRI(社会的責任投資)インデックス組み入れ状況 (2005年9月現在)



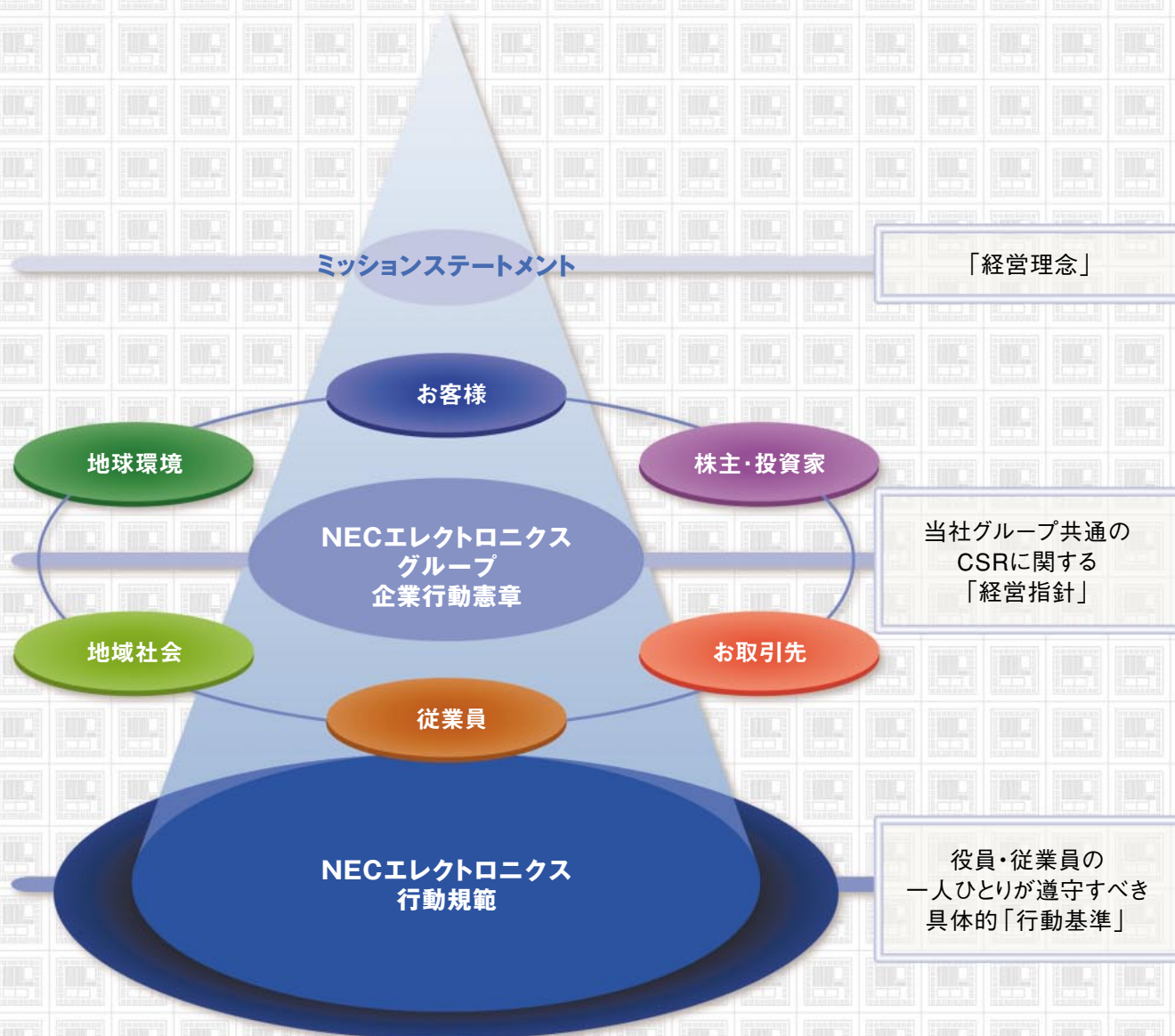
ダウ・ジョーンズ社(米国)とSAM社(スイス)のSRI株価指数「Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI)」の構成銘柄(約300社)に選定



モーニングスター社(日本)のSRI株価指数「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄(150社)に選定



NECエレクトロニクスグループのCSR (企業の社会的責任)



NECエレクトロニクスグループのCSR体系

健全な事業活動をとおして皆様の信頼に応えることで、社会的責任を果たしていきます。

NECエレクトロニクスグループにとってのCSR

従業員一人ひとりが「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」グループ一丸となって皆様に信頼されるパートナーを目指します。

NECエレクトロニクスの経営に関する基本的な考えはどのようなものですか？

私は、当社の発足に際し、「最先端独自技術を背景に、顧客ニーズに応え、最適ソリューションを提供するビジネスパートナーを目指します」と宣言しました。具体的には次の3つの方針を基に、お客様志向の徹底をおして業績の向上をはかり、企業価値・株主価値の増大を目指していきます。

まずは、すべての事業活動をお客様主導型に変革し、お客様志向の強化、お客様満足度の向上を通じて、売上と収益を拡大していきます。

次に、先端技術ソリューション、システムソリューション、マルチマーケットソリューションと呼ぶ3つのソリューションを共通的な技術と設備を用いて提供することにより、お客様の多様なニーズへの対応を低コストで実現し、成長と収益性向上を実現していきます。

最後に、全世界のお客様へのアクセスを強め、グローバルプレイヤーとして、世界中のビジネスチャンスを積極的に掴み、売上を拡大していきます。





の理念に沿って行動し、

NECエレクトロニクスのCSR推進の方針はどのようなものですか？

当社は、2003年に上場して以来、すべてのステークホルダー（利害関係者）の皆様との信頼関係、協力関係を深めていくことが不可欠であるとの認識に基づき、誠実で透明な経営を明言し、これを実践してきました。この理念をさらに徹底するため新たにCSR推進に関するNECエレクトロニクスグループ共通の経営指針として、2004年6月に「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定し、CSRに関する当社の姿勢を社内外に明示しました。

当社のCSR推進に関する方針は、この企業行動憲章に集約されています。この企業行動憲章の理念を、当社だけでなく当社グループ会社の一人ひとりが共通の目標として意識し、日々の業務遂行の中で確実に実践していくよう取り組んでいきたいと考えています。

例えば当社は、環境負荷の高い半導体事業を行う企業として、地球環境の保全に積極的に取り組むことが当社の事業存続に直結すると認識しており、環境負荷の低減活動と環境配慮型製品の創出活動に全力を挙げて取り組んでいます。

NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動をとおして、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

◎お客様志向

最適かつ高品質のソリューション提供をとおして、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。

◎誠実で透明な企業活動

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。

◎地域社会、国際社会への貢献

グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。

◎地球環境の保全

製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。

◎誇りある企業文化

従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

2004年6月に「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定し、CSRに関する当社の姿勢を社内外に明示しました

CSRを推進していくうえで、大切なことは何でしょうか？

当社は、ステークホルダーの皆様へ安心感を与え、信頼を得てこそ認められるのであり、また、社会に貢献することによりその存在価値が認知されるのだと考えています。

当社の日常の企業活動は、当社のすべてのステークホルダーの皆様にとって望ましいものでありたいと思います。お客様から信頼され、かけがえのないパートナーだと考えていただくだけでなく、活動資金を提供していただく株主の皆様にとっても分かりやすく透明性の高い活動を行うべきです。協力関係にあるお取引先の企業に対してもフェアなビジネス関係を構築する必要があります。また、当社で働く従業員にとっても、当社が自己実現の場であってほしいと思います。さらには、当社が立地する地域社会にとっても、当社の活動が環境にやさしく、かつ倫理性に優れたものでありたいと考えています。

このように、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼されていくためには、あくまでも誠実に事業を行う必要があります。日々の行動が自らの良心に照らして誠実であれば、自然と周囲の人々は信頼を置くようになると思います。いいかえれば、当社の役員、従業員は、みな企業人である前に一般市民として、また、社会の一員として誠実に生きていくことが大切であると考えています。

当社の役員、従業員は、
みな企業人である前に一般市民として、
また、社会の一員として
誠実に生きていくことが大切です

全社的なCSR推進活動を、具体的にどのように行っていますか？

当社は、2004年6月にCSR推進に関する重要方針および全社・グループ横断的な課題に関する対応方針等を策定するため「CSR推進委員会」を設置しました。このCSR推進委員会のリーダーシップにより、当社グループ全体として組織的にCSRを推進しています。

当社は、先の企業行動憲章に掲げた理念の実現に向けた活動を基本としており、企業行動憲章を具体的に19項目のCSR推進項目にブレイクダウンして、それぞれの項目毎に評価指標を設定しています。当社各部門、当社グループ会社は、項目毎に達成目標を設定し、その実現に向けてCSR推進活動を実践しています。この活動結果については、各部門、各グループ会社、CSR推進委員会において評価、分析し、次年度のCSR推進方針、計画等を策定する際に参考としています。

2004年度は、当社および国内グループ会社においてCSRマネジメントシステムを導入しました。今後は、当社グループ全体として、すべてのCSR推進項目について、CSRマネジメントを展開していきたいと考えています。



全従業員を対象としてCSRに関する教育を実施。
同様の教育を当社グループ会社にも展開するとともに
CSRマネジメントを徹底し、
全員参加型の推進活動を進めていきたい

2005年度のCSR推進活動において、
重視する点は何でしょうか？

2004年度からCSRマネジメントシステムの運用を開始しましたが、まだ、当社グループの役員、従業員の一人ひとりが、それぞれの業務遂行においてCSRを意識するには至っていないのが現状です。このため2005年度は、当社グループ会社の一人ひとりが、共通認識として「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」の理念、CSRに対する方針を理解し、それぞれの立場から取り組みを行うよう促していきたいと考えています。

すでに当社においては、全従業員を対象としてCSRに関する教育を実施しました。今後は、同様の教育を当社グループ会社にも展開するとともにCSRマネジメントを徹底し、全員参加型の推進活動を進めていきたいと考えています。

2005年9月
NECエレクトロニクス株式会社
代表取締役社長

戸坂 馨



CSRマネジメントシステム

CSR推進委員会を設置し、CSR推進体制を整備するとともに、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を実践するためのマネジメントシステムを構築し、その運営を推進しています。

CSR推進体制

社内各部門、グループ会社間の連携強化を通じてCSRを推進

CSR推進委員会の新設

2004年6月「CSR推進委員会」を設置しました。従来、「CS推進」「コンプライアンス」「環境保全」「社会貢献」等CSRに関わる取り組みは、各主管部門中心に実践してきましたが、今後は社長を委員長とする「CSR推進委員会」のリーダーシップにより、当社グループ全体として組織的にCSRを推進していきます。

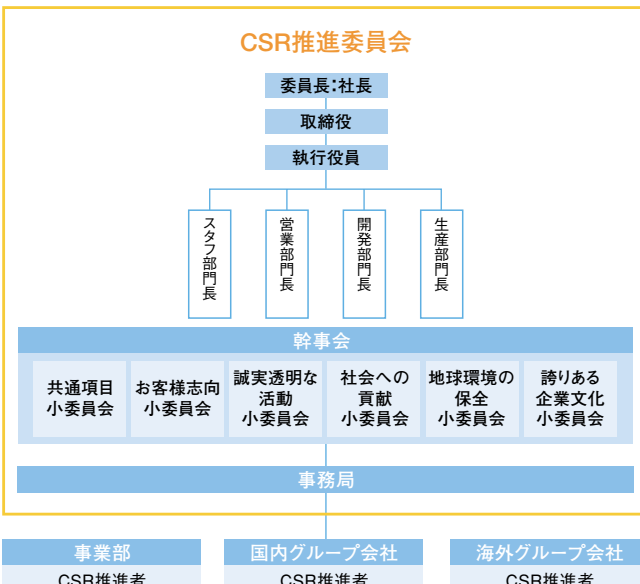
「CSR推進委員会」では、お客様満足、倫理・法令遵守、環境保全、社会貢献その他のCSRに関する事項の重要方針を審議・推進し、当社グループのあるべき姿を追求していきます。

「CSR推進委員会」の事務局は、委員会設置に合わせて改組された「CSR・リスク管理推進室」が担当しています。

グループ内のCSR推進ネットワーク

グループ一丸となってCSR推進活動を遂行していくため、当社グループ会社においても当社と同様のCSR推進体制の整備を進めています。また、当社各部門およびグループ会社に「CSR推進者」を設置し、CSR推進に関する連携強化をはかっています。

CSR推進体制図



CSRマネジメントシステム

CSR推進に関するマネジメントシステムを構築し、運用を開始

企業行動憲章に示されている経営指針を実現していくため、「CSR推進委員会」においてCSR推進に関する基本方針および6カテゴリー19項目からなるCSR推進項目を設定しています。また、各推進項目の達成度を評価するため、5段階（レベル）の評価指標を設定し、実施すべき事項（要求水準）を明確化しています。

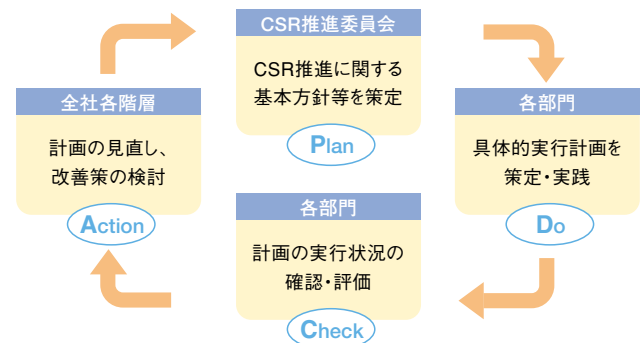
当社各部門およびグループ会社では、CSR推進項目毎に達成する目標レベルを設定したうえで、これを達成するための推進計画を立案し、実践しています。また、年度末に達成度を評価し、計画の見直し、改善を行っています。

このように当社のCSR推進活動は、CSR推進項目毎にPDCAサイクルにより実施されています。

CSR推進項目

カテゴリー	CSR推進項目
共通項目	コンプライアンス推進（倫理・法令遵守）、リスク管理、情報セキュリティの強化
お客様志向	CS向上、品質向上、品質事故発生時の対応
誠実透明な活動	公正取引の推進（独占禁止法等の遵守）、調達先対応、安全保障貿易管理の推進（輸出関係法令の遵守）、政治献金・寄付、情報開示・コミュニケーション
社会への貢献	地域とのコミュニケーション、社会貢献活動
地球環境の保全	環境管理
誇りある企業文化	安全衛生、障がい者雇用促進、機会均等等、人権尊重・差別対策、教育研修

PDCAマネジメント概念図





コーポレート・ガバナンス

企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識し、経営の透明性と健全性の確保および適時・適切な情報開示に努めています。

コーポレート・ガバナンスの体制

業務執行・経営の監視の仕組みおよび内部統制システムの整備

■取締役会

当社の取締役会は、5名の取締役で構成され、迅速で効率的な経営に努めています。取締役会は、毎月1回定時に開催するのに加え、必要に応じて臨時に開催しており、経営計画に関する事項をはじめ、資金計画、投融資、事業再編等の重要事項について審議・決定しています。

また、取締役会で審議・決定される事項のうち、重要なものについては、事前に経営戦略会議を開催し、審議の充実をはかっています。

■監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されています。社外監査役2名のうち1名は、裁判官経験者です。監査役会は、毎月1回定時に開催するのに加え、必要に応じて臨時に開催しており、監査方針等を決定するとともに、各監査役から監査状況等の報告を受けています。

各監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査、子会社の調査等により、取締役の職務執行を監査しています。

また、内部監査部門（経営監査部）や会計監査人から随時監査についての報告を受けるとともに、定期的に情報交換を行う等、相互連携をはかっています。なお、監査役監査を充実させるため、監査役の専従スタッフを3名置いています。

当社では、事業の知識と経験を有する社内出身を含む常勤

監査役が関係部門等と連携をはかりつつ質の高い情報を効果的に収集する一方、非常勤監査役を含めた監査役会がその情報をさまざまな視点から客観的に分析することを通じ、取締役の職務執行を監査するという体制が構築され充分機能しており、監査役制度が当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えています。

■経営監査部

経営監査部は、社長直轄の組織であり、経営のモニタリング機能の一環として内部監査を担当し、経営の改善に寄与しています。経営監査部は事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社等、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場に立って検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しています。

■執行役員制度

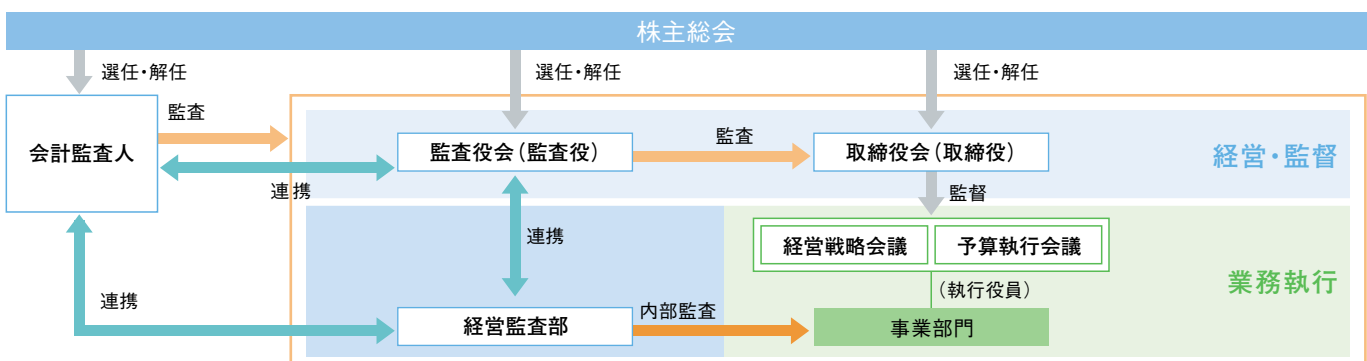
事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しています。

社内ルールの整備・体系化の促進

社内ルールの整備・体系化による内部統制システムの強化

内部統制システムを強化するために、社内外の環境変化と対応すべき課題を踏まえ、社内規程体系および運用・管理体制の見直しを行い、権限や責任の明確化、業務遂行の標準化・効率化等をはかっています。

●コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを関係法令、社内ルールの遵守および企業倫理への適合を含む概念として位置付け、日々、コンプライアンスの実践に取り組んでいます。

NECエレクトロニクス行動規範

一人ひとりが遵守すべき行動基準を行動規範として明示

「NECエレクトロニクス行動規範」は、コンプライアンスの観点から、当社の役員、従業員の一人ひとりが日々の事業活動の中で遵守すべき事項を定めたものです。また、この行動規範は、当社グループ会社の行動規範の原型と位置付けられており、各グループ会社は所在する国の関係法令、社会規範等に照らし「NECエレクトロニクス行動規範」を必要に応じて一部変更したうえで、それぞれ行動規範を制定しています。

コンプライアンスは、当社グループ共通の規範、行動基準となっています。

コンプライアンス推進体制

CSR・リスク管理推進室を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスを推進

■CSR・リスク管理推進室の設置

CSR・リスク管理推進室は、コンプライアンスの推進に関する機能を有しており、コンプライアンスに関する施策立案、各種教育（幹部研修、全従業員教育等）、相談対応等を行うとともに、各部門におけるコンプライアンス推進活動の支援を行っています。

■コンプライアンス推進ネットワーク

各部門に設置しているCSR推進者は、各部門内で提起されるコンプライアンスに関する課題の一次的な対応を行うこととしています。従業員が疑問をいただいた場合には、上司、各部門のCSR推進者等の身近な従業員に相談できる体制となっています。

NECエレクトロニクス行動規範

コンプライアンス基本方針

第1章 総則

1. 規範制定の目的
2. 適用範囲
3. 規範遵守の義務

第2章 社会との関係

- I. 基本的な考え方
- II. 遵守事項
 1. 地域社会・国際社会への貢献
 2. 地球環境の保全
 3. 安全保障貿易管理・輸出関係法令の遵守
 4. 反社会的行為への関与禁止
 5. 寄付・政治献金に関する規制の遵守

第3章 顧客・取引先・競争会社等との関係

- I. 基本的な考え方
- II. 遵守事項
 1. 製品・サービスの安全性・品質の追求
 2. 独占禁止法等の遵守—カルテル等の禁止
 3. 独占禁止法等の遵守—販売店等との取引
 4. 独占禁止法等の遵守—購入先・協力先との取引
 5. 独占禁止法等の遵守—宣伝・広告
 6. 他社（他者）の知的財産権・秘密情報等の尊重
 7. 不正な接待・贈答の禁止
 8. 職務上の地位の不当利用の禁止

第4章 株主・投資家等との関係

- I. 基本的な考え方
- II. 遵守事項
 1. 適切な経営情報の開示
 2. インサイダー取引の禁止

第5章 役員・従業員との関係

- I. 基本的な考え方
- II. 遵守事項
 1. 人権尊重、差別・セクシャルハラスメントの禁止
 2. プライバシーの保護
 3. 職場の安全・衛生の維持

第6章 会社・会社財産との関係

- I. 基本的な考え方
- II. 遵守事項
 1. 職務への専念
 2. 利益相反行為の禁止
 3. 適正な会計処理、正確な記録・報告
 4. 企業秘密の管理
 5. 知的財産権の保護
 6. 会社資産の適正使用
 7. 情報システム等の適正使用

第7章 従業員申告窓口、運用体制等

1. 従業員申告窓口
2. 運用体制
3. 照会先

コンプライアンス・プログラム

NECエレクトロニクス行動規範の徹底を通じた コンプライアンス・プログラムの実践

■全社的コンプライアンス教育

新入社員教育、新任主任教育、新任管理職教育等の階層別教育のほか、毎年、全従業員を対象としたコンプライアンス教育を実施しています。

新入社員教育では、集合教育によりコンプライアンスに関する基本的な考え方、心構え等について教育、指導するとともに、eラーニングにより「NECエレクトロニクス行動規範」の趣旨・内容の理解を促進しています。

階層別教育においては、当社としてコンプライアンスを推進していくうえで、各階層の従業員に求められる行動、マネジメントのあり方等について教育、指導を行っています。

また、全従業員向けには、前年に実施したコンプライアンス教育以降の法令改正、事業環境の変化により発生した新たな注意事項、新社内制度等に関するフォローアップ教育をeラーニングにより実施しています。

■部門単位のコンプライアンス教育

各部門は、半期毎にコンプライアンス教育の計画を策定し、徹底活動を実施しています。この教育の中で、改善すべき課題が提起された場合には、CSR・リスク管理推進室その他の関係部門と協力して必要な対策を講じることとしています。

■コンプライアンスに関する監査

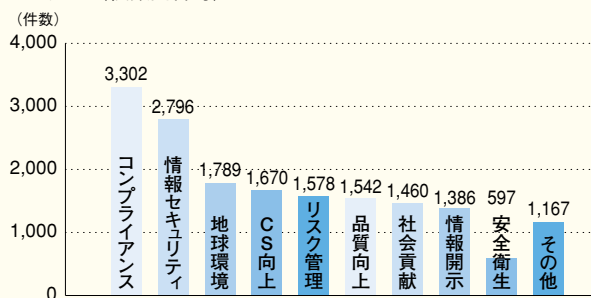
「NECエレクトロニクス行動規範」の遵守状況については、経営監査部が定期的に内部監査を行っており、経営監査部は、監査結果を踏まえ、各部門に対し必要な是正・改善施策を提言しています。

■意識調査の実施

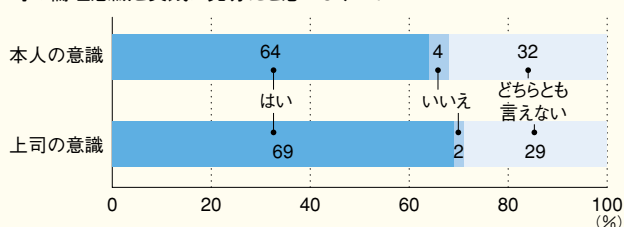
毎年、コンプライアンスに関する従業員の意識調査を行っており、コンプライアンスに関する教育、施策立案の際に活用しています。

●コンプライアンスに関する従業員意識調査

あなたはCSR推進活動に関して、特に重視すべき推進項目はどれだと思いますか？（複数回答可）



あなたの倫理意識と実践は充分だと思いますか？ またあなたから見て上司の倫理意識と実践は充分だと思いますか？



従業員申告窓口の設置

コンプライアンス経営の実効性を高めるため、 従業員申告窓口を設置

「NECエレクトロニクス行動規範」に対する違反、または違反するおそれのある行為等、コンプライアンスの観点から問題が把握された場合には、上司に報告がなされ、処理が行われます。

しかし、なんらかの事情によりこの報告、処理が行われない場合に備えて、問題に気付いた人が申告できる従業員申告窓口を設置し、問題の早期発見と解決をはかっています。

従業員申告窓口への申告の方法、申告者・申告内容の取り扱い条件等については、当社の社内ホームページ上に掲載し、申告者が不利益をこうむることなく安心して申告を行うことができるよう配慮しています。

リスク管理体制

当社の事業に関するリスクを適切に管理することにより、高い事業継続性を確保し、当社のステークホルダーに対する影響の拡大防止に努めます。

リスク管理

事業活動に関わるさまざまなリスクに備え、「緊急対策統括本部」を設置

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の維持・増大をはかるためには、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に管理することが重要であると認識しています。そこで、CSR・リスク管理推進室を設置し、総合的なリスク管理を推進しています。

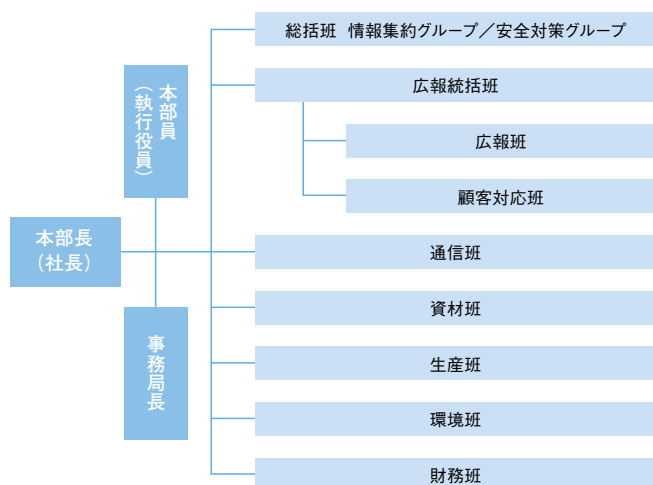
特に、重要かつ緊急の対策を要するものについては、全社的な「緊急対策統括本部」を迅速に立ち上げて対応を行うとともに、従業員一人ひとりの緊急時の行動基準を明確にした危機管理体制の整備を行っています。

また、当社では、最近の中越地震、スマトラ沖地震等の自然災害の頻発を受け、災害発生時に当社グループ各社が連携して正確な情報を収集・共有化し、従業員の安全確保やお客様への影響を最小限にとどめることができるよう地震発生を想定した訓練を行っています。



大地震発生を想定した訓練の様子

●「緊急対策統括本部」体制図



情報セキュリティ

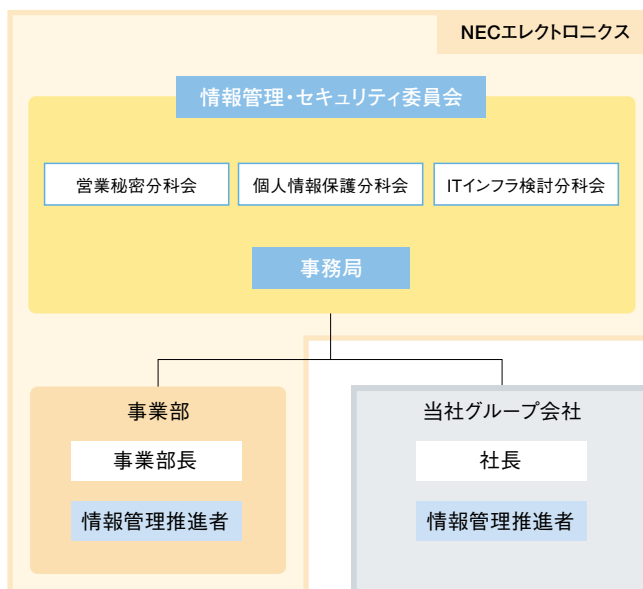
総合的な情報セキュリティ対策を講じるため「情報管理・セキュリティ委員会」を設置

個人情報保護、営業秘密管理の観点から、必要な管理水準を満たす情報管理体制およびマネジメントシステムを再構築するため、当社グループの情報管理・セキュリティに関する重要方針・施策を審議、立案および推進する機関として、「情報管理・セキュリティ委員会」を設置しました。

この委員会には、下部組織として、営業秘密管理、個人情報保護、ITインフラに関する3分科会が設置されており、この分科会が連携しながら、当社の情報管理体制を整備しています。

また、「情報管理・セキュリティ委員会」において決定された方針、各分科会で策定された施策を各部門、グループ会社において周知徹底・実行していくため、「情報管理推進者」を設置し、グループ一丸となって情報管理・セキュリティの徹底をはかっています。

●「情報管理・セキュリティ委員会」体制図



お客様満足 (CS) への取り組み

P13～



株主・投資家との信頼関係強化への取り組み

P18～



お取引先との連携強化への取り組み

P21～



誇りある企業文化の創造

P24～



社会貢献活動への取り組み

P28～



地球環境保全への取り組み

P31～



お客様満足 (CS) への取り組み

NECエレクトロニクスのお客様満足への取り組みは、お客様の声から始まります。営業・開発・生産・サポートの各ファンクションを継続的に改善し、より一層お客様に満足いただける製品・サービスを提供していきます。

CS推進に関する方針P14
CS向上への取り組みP15
品質向上に関する方針P16
品質向上への取り組みP17

■ お客様満足に対する考え方

IDM (垂直統合型企業) としての総力と知恵を結集し、最適ソリューションを提供するビジネスパートナーを目指します。

常に、

- (1) お客様の求めるものは何か
- (2) その価値を高める要素は何か
- (3) どのようにして実現するか

を考え、IDMとしての総力と知恵を結集して、最適ソリューションを追求していきます。

NECエレクトロニクスは、このようなたゆみない努力がお客様の価値創造に貢献するものと確信しています。

CS推進に関する方針

お客様に最適なソリューションを提供し、ご満足いただくことが企業存続の原点と考え、「すべてはお客様の成功のために」を合言葉に、CS向上に取り組んでいます。

CS活動の基本方針

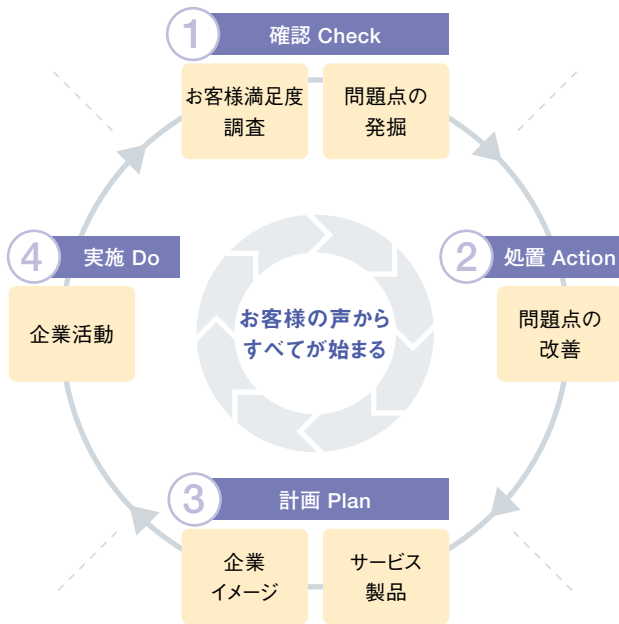
お客様の満足と信頼の向上をはかり、快適で暮しやすい社会の創造に貢献

当社では、次の基本方針に基づき、営業・開発・生産・スタッフ各部門の従業員一人ひとりが、お客様を意識して日々の事業活動を実践しています。

- (1) 高性能・高品質の半導体製品をスピーディに提供すること
- (2) お客様における付加価値創造まで踏み込んだソリューションを提供すること

これらの基本方針に基づき、年度毎にCS活動方針を策定し、経営トップから各部門に示達しています。

●CS推進マネジメント概念図



CS活動体制

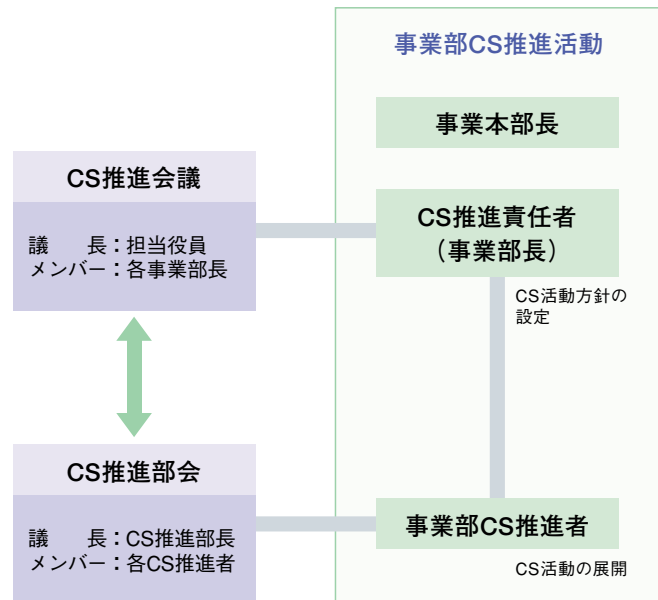
CS推進に関する重要事項を審議するためCS推進会議を設置

当社では、担当役員を議長とする「CS推進会議」を設置しており、CS推進に関する重要事項の審議、CS推進活動に関する年度方針の策定等を行っています。

また、当社の基本方針、年度活動方針に基づき、各部門がそれぞれの具体的CS活動方針、活動計画を策定しています。さらに、これらの方針、計画を実践していくため、各部門でCS推進に関する体制を整備しています。

各部門では、部門長がCS推進責任者として位置付けられるとともに、具体的CS活動の推進役としてCS推進者が設置され、当社のCS推進に関する方針が、従業員一人ひとりの意識、行動に浸透するよう努めています。

●CS推進体制図



TALK about CSR 「私の考えるCSR」



CS推進部
広江 敏夫

私は、CS活動の活性化を通じてCSRを推進しています。

経営トップ層のCS方針が、営業・開発・生産等の各部門に確実に展開されるべきだと考えています。CS推進部では、お客様の声に応えていくための活動が実践されるよう、社内コミュニケーションの活性化、各部門へのCS活動支援に取り組んでいます。

CS向上への取り組み

お客様とのコミュニケーションを通じ、お客様の声を反映した製品・サービスの提供、事業活動の実践のため、さまざまな取り組みを行っています。

お客様とのコミュニケーション

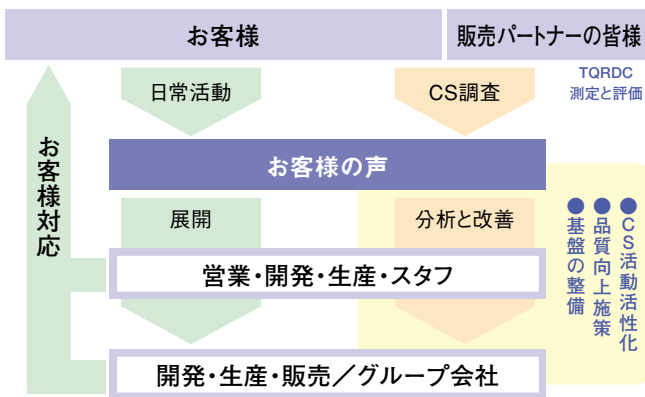
お客様への満足度調査等を通じ、CSを追求

当社では、お客様や販売パートナーの皆様から、日々、顧客ニーズ等に関する情報をいただいておりますが、これに加え、定期的にお客様や販売パートナーの皆様に対し、個別に満足度調査を実施しています。

満足度調査の結果は、お客様の満足要素であるTQRDC (Technology, Quality, Responsiveness, Delivery, Cost)に分類のうえそれぞれを分析して、製品・サービスや事業活動の改善のために活用しています。

●お客様の声からすべてが始まる

「お客様の声」を日常のすべての活動の起点とすると同時に、「お客様の声」を通じて活動の確認と改善を推進する



CS Day

CSマインドを高めるためCSに関するイベント、教育を実施

■CS Day

当社では、毎年、当社グループを挙げて「お客様満足」をテーマとしたイベント(CS Day)を開催しています。CS Dayでは、社長および当社のお客様による講演、国内外の当社グループ会社の従業員によるCS向上活動に関する事例論文の発表等が行われます。

■CS教育

階層別教育においてCS教育を行うとともに、全従業員を対象としたCS向上に関する教育をeラーニングにより行うことで、従業員一人ひとりのCSマインドを高めています。

半導体ホットラインの設置

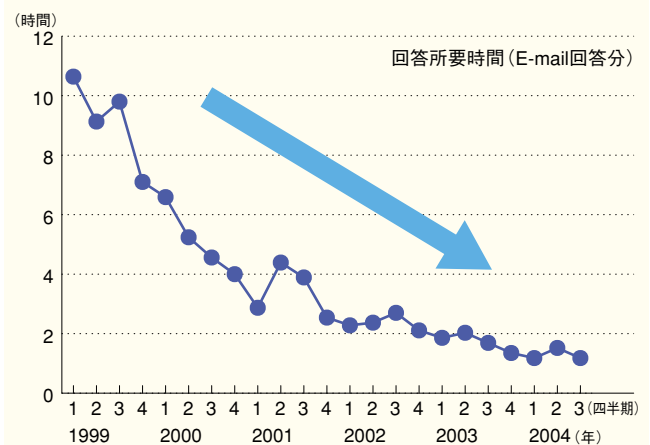
製品、サービス等に関するお問い合わせ窓口として「半導体ホットライン」を設置

当社の製品、サービスを安全、適切かつ有効にご利用いただくため、お問い合わせ窓口として「半導体ホットライン」を設置し、当社製品に関する各種技術情報等を提供しています。

2004年度の年間受付件数は、国内外から約10,000件(電話、電子メール)に上ります。「半導体ホットライン」では、迅速・確かな対応に努めており、電子メールによるお問い合わせの約90%は、お問い合わせを受けてから実働4時間以内に回答メールをお送りしています。

また、お客様からいただいた声は、当社各部門にフィードバックし、製品・サービスの改善活動に活用しています。多くのお問い合わせの中から共通的な事項、重要な事項については、Q&A集を作成し、社外向ホームページ上に掲載する等して、お客様への情報公開に努めています。

●「半導体ホットライン」回答所要時間の短縮



注) 1日を8時から20時の12時間として所要時間を集計

品質向上に関する方針

半導体専門メーカー、IDMとして最先端技術に基づき、高品質で信頼性の高い製品を開発・提供し、お客様満足を追求するとともに社会の発展に寄与します。

品質方針

品質方針に基づき、製品の信頼性、安全性を追求

当社グループは、品質方針に基づき、当社グループ一丸となって、営業、開発、生産の各過程における品質管理を徹底し、品質の向上、改善活動に取り組んでいます。

各部門は、品質方針に基づき、半期毎に品質向上のための目標を設定するとともに、これを達成するための計画を策定し、実行しています。達成状況については、半期毎に各部門長から経営層に対し報告がされています。

また、品質問題が発生したことを想定し、問題発生時の対応手順を明確化し、各方面への影響の拡大防止をはかっています。

品質方針

顧客ニーズに応え、最適ソリューションを提供するビジネスパートナーを目指し、お客様に満足していただける高品質の製品・サービスを提供し続けます。

ISO9001の取得

ISO9001への対応により品質マネジメントを強化

品質管理強化の一環として、当社グループ各社は品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得しています。

当社グループでは、営業から開発・生産にいたる全社レベルの品質マネジメントシステムの構築により、お客様に一層ご満足いただける高品質で信頼性の高い製品を提供します。

また、多くの自動車関連製品メーカーのお客様に製品を納入していることから、自動車業界の品質マネジメントシステム規格である「ISO/TS16949」を取得し、お客様のご要望に即した営業、開発、生産の仕組みを構築し、当社グループを挙げて品質向上に取り組んでいます。

●ISO9001認証登録証書



品質向上への取り組み

設計、調達、製造等の過程毎に、必要な品質管理手法を設定し、品質の向上、改善活動に取り組んでいます。

設計・製造工程における品質確保

設計・製造工程において徹底した品質管理を推進

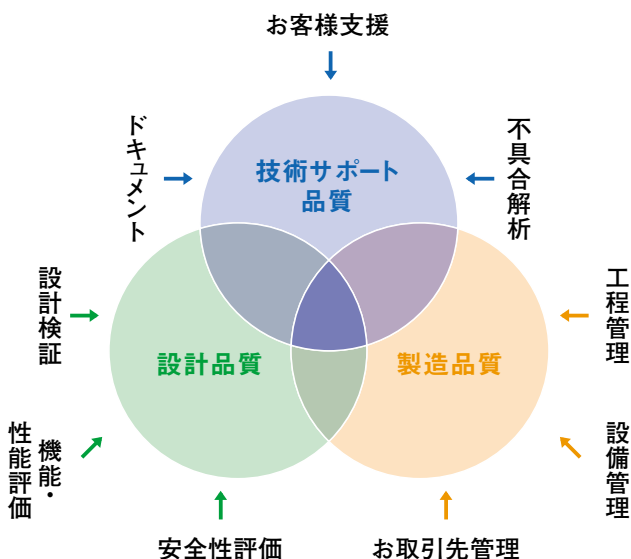
■設計工程

設計環境の高度化と先端技術に対応した評価・解析技術を駆使し、設計段階における高品質・高信頼性の確保をはかっています。また、ソフトウェアの品質向上のため、設計手法の標準化とソフトウェア設計のプロジェクトマネジメントを徹底しています。

■製造工程

安定したモノづくりのために、製造工程の高度化と継続的改善、統計的管理、品質モニタリング、水平展開による是正処置と予防処置の実施等を通じ、品質管理・品質保証を徹底しています。

●総合品質の向上



設計における品質の造りこみ、製造における品質の造りこみとスクリーニング、市場・お客様への対応として用途に応じた品質の製品を適正にお使いいただくサポートを通じて、当社製品の総合品質の向上を実現します。

製品安全への取り組み

半導体製品が搭載されるお客様の最終製品環境下における安全性を追求

半導体製品の安全性を考える場合、お客様の最終製品(セット)に搭載された状態で安全に使用していただけること、高温・発火に対する耐性を高くすること、セットに搭載された段階における環境への負荷を少なくすることが重要となります。

このため、樹脂封止型半導体製品においてはUL規格により燃焼性の確認された樹脂を使用することで、高温・発火に対する耐性を高めています。また、製品アセスメント審査において安全および環境保全の面から評価を行い、廃棄段階における環境負荷の軽減をはかっています。

また、当社の半導体製品をご使用いただく家電、自動車関連製品等のお客様において、セットの安全性を確保するために必要となる設計、製造等に関わる製品情報をタイムリーに提供しています。



株主・投資家との信頼関係強化への取り組み

NECエレクトロニクスは、競争力を強化し、収益性の向上、健全な経営体質の維持をはかることはもとより、誠実で透明な経営や適切な内部統制の実践を通じ、長期的に信頼していただける企業として、企業価値を高めていくことが重要であると考えています。

2004年度(2005年3月期)の経営概況 …P19
透明な経営への取り組み ……………P20

■株主・投資家との信頼関係強化への考え方

誠実で透明性の高い経営を実践します。

NECエレクトロニクスは、安定した収益性の確保と事業の発展をはかるとともに、適時、適切かつ公平な情報開示やコミュニケーションを通じ、株主・投資家の皆様から信頼される存在を目指しています。

また、当社グループ丸となって、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」の理念の実現に取り組み、企業価値の向上に努めていきます。

2004年度(2005年3月期)の経営概況

社会的責任を果たしていくために、健全な経営体質の維持・向上が不可欠であると考え、経営の健全性、効率性の向上をはかるとともに、常に誠実に透明な経営に取り組んでいきます。

2004年度の経営概況

半導体需要の低迷の中、 新たな半導体ソリューションを提供

■半導体市場の概況と当社の取り組み

半導体市場においては、アテネオリンピックが開催された夏の直前までは、非常に好調に推移しました。しかしながら、オリンピック向けのデジタル家電製品等の需要が当初の見込みほど膨らまなかったこともあり、夏以降は一転して、半導体のお客様である機器メーカーにおいて生産調整や部材調達の抑制が起きました。世界経済全体が減速に転じた状況の下で、このような生産調整や在庫調整が行われたため、半導体に対する需要の落ち込みは大きく、急激な調整が一段落した後も、当期末に至るまで、需要の動きは一進一退を続け回復の兆しを見せませんでした。

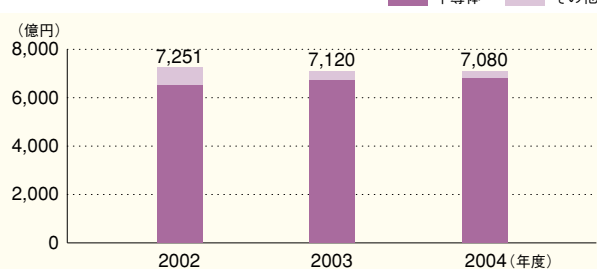
当社グループでは、主に、利用者数が急激に増加している第三世代携帯電話端末の心臓部にあたる信号処理LSI、順調に普及が進んでいるDVDレコーダ向け画像処理LSIおよび年々電子化が進む自動車向けマイクロコントローラ等の分野で、新たな半導体ソリューションの提供に取り組んできました。

■当社の経営概況

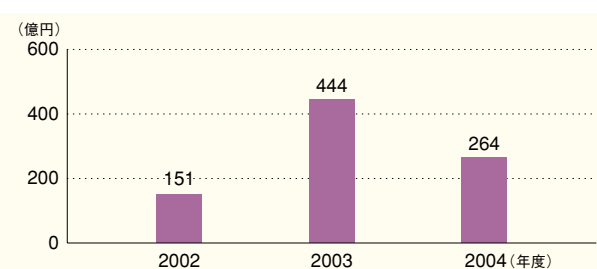
当期における当社の連結業績につきましては、売上高が7,080億円と前期と比べ40億円の減少となりました。これは、主力事業である半導体の売上高は6,798億円と前期と比べ82億円の増加となったものの、非主力事業である受託販売事業が縮小したことによるものです。上半期は、民生用電子機器、コンピュータおよび周辺機器、自動車および産業機器の各分野の売上が順調に推移したものの、下半期に入りお客様の生産調整等の影響による需要低迷を受け、自動車および産業機器分野を除いた各分野で売上が減少しました。

また、売上高が微減の中で、生産性改善や費用効率化等の施策を実施したものの、300ミリウエハ生産ライン等の設備投資の増額による設備関係費用の増加、研究開発費の増加等を補うことができなかったことから、連結税引前利益は、264億円と前期と比べ180億円の減少となりました。

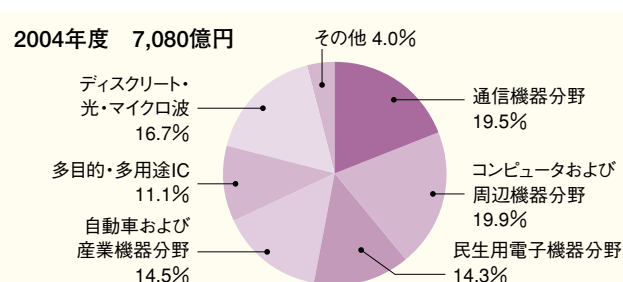
●連結売上高推移



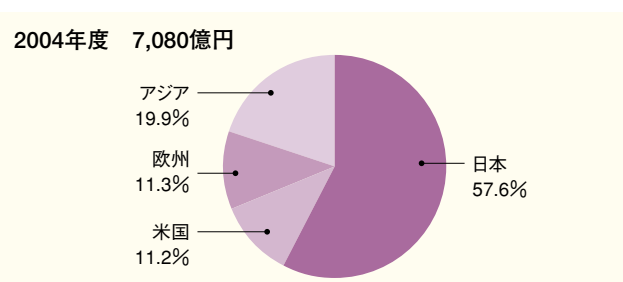
●連結税引前利益推移



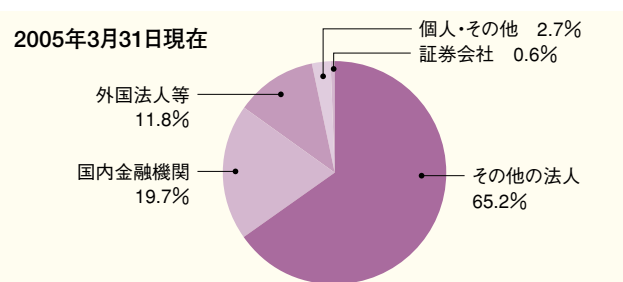
●製品分野別売上高



●所在地別売上高



●当社株式所有者別状況





透明な経営への取り組み

開かれた企業として、積極的かつ適時適切、公平に企業情報を開示するとともに、誠実なコミュニケーション活動を推進し、経営の透明性を高めていきます。

IR (投資家向け広報) 活動

株主・投資家の皆様との信頼関係を深め、
将来の良好な資金調達環境づくりを推進

■ IR活動の目的

当社は、経営戦略、業績等、投資判断に必要な重要な情報を、すべての投資家の皆様に対して誠実かつ適時適切、公平に開示することで、株主・投資家の皆様との信頼関係を構築するよう努めるとともに、経営の透明性の向上をはかっています。

当社は、良好な資金調達環境づくり、企業価値の向上に加えて、IR活動を通じて株主・投資家の皆様からいただいたご意見、評価を随時社内へ報告し、経営品質を高めることもIR活動の重要な目的であると考えています。

■ IR活動の概要

国内・海外、個人・機関投資家を問わず、より多くの株主・投資家の皆様への公平な情報発信を行うため、IRホームページの拡充をはかっています。特に、機関投資家や証券アナリストの皆様を対象とした決算説明会や社長による経営戦略説明会を開催する場合には、その資料を日本語および英語で社外向けのIRホームページに迅速に掲載するとともに、音声配信も行っています。

また、IRホームページには、四半期毎の決算発表内容や、アニュアル・レポート(年次報告書)等の各種IR関連報告書類、株価情報、IRイベント情報、株式事務のご案内等を掲載し、情報開示に努めています。

URL <http://www.necel.com/ja/ir/>
NECエレクトロニクスの投資家向け情報

開かれた株主総会

株主の皆様との直接の対話の場として、
株主総会を運営

株主総会を株主の皆様との直接の対話の場と考え、開かれた株主総会を実現する努力を続けています。また、個人投資家向けの会社紹介イベントにも積極的に参加し、直に対話を行う機会を設ける等個人投資家の皆様を対象としたIR活動にも力を入れています。



個人投資家向けフェアへの出展



社外向けIRホームページ

TALK about CSR 「私の考えるCSR」



コーポレート
コミュニケーション部
木本 祐子

CSRとは、長期的な発展に必要な「企業の恩返し」だと考えています。

私は、企業は、日頃お世話になっているお客様、お取引先、従業員、社会そして地球へ、きちんと恩返しをすることによってこそ長期的な発展と利益成長が可能となり、資金の出し手である株主の皆様へリターンをもたらすことができると考えています。株主・投資家の皆様においてもCSRを重視される傾向が強まっており、当社のCSR活動に関する投資家向け情報発信も継続的に行っています。

お取引先との 連携強化への取り組み

NECエレクトロニクスは、事業を行っていくうえでも、CSR推進活動を行っていくうえでも、お取引先の皆様との連携が不可欠であると考えています。

そのため、お取引先の皆様との相互理解、強い信頼関係の維持・向上に努めていきます。

購買パートナーとの連携	……………P22
販売パートナーとの連携	……………P23

■ お取引先との連携に対する考え方

共に企業価値を高めることのできる、信頼されるパートナーを目指します。

NECエレクトロニクスは、お取引先の皆様に当社の事業、CSR推進活動をご理解いただくとともに、多面的な連携を通じ、共に企業価値の向上をはかっていきたいと考えています。

そのため、事業やCSRに関する方針や活動について積極的に情報を開示するとともに、コミュニケーションを強化し、相互理解を深めていきます。また、常に公正、公平かつ誠実なビジネスを実践していきます。

購買パートナーとの連携

全世界の市場から適正な品質・価格・納期に必要な資材・サービス等を調達し、お客様、購買パートナーの皆様および当社グループの企業価値向上に努めます。

調達方針

平等な競争機会を提供するとともに、公正、公平かつオープンな取引を実践

当社では、会社設立以来「環境」への影響が少ない材料・設備を、「環境」に配慮した購買パートナーの皆様から優先的に調達する「グリーン調達」(38ページ参照)にグループを挙げて取り組んできました。さらに2004年度からは、この環境配慮の視点に、コンプライアンス、リスク管理、人権保護等の視点を加え、調達に際してより多面的な観点から購買パートナーの皆様を評価させていただき「CSR調達」をスタートさせました。

2004年6月、当社は、主要な購買パートナーの皆様にお集まりいただいて実施したイベント「NEC Electronics Partner's Day」において、CSR調達を明言しました。さらに、10月には、社外向けホームページ上に購買パートナーの皆様へのCSR推進に関するお願いを掲載し、さらなるCSRの推進をはかっています。

調達方針

1. 平等な競争機会の提供
調達に関する情報を適時・適切に発信し、購買取引を望まれる国内外の全ての企業様に平等に競争の機会を提供します。
2. 公正なパートナー様の評価・選定
パートナー様の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期・先進的な技術力はもとよりCSRの視点等を加味し、総合的に行います。
3. 相互の信頼
パートナー様とのコミュニケーションを大切にし、永く共に信頼、発展できる関係づくりに努力します。
4. 情報の管理・保護
購買取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理します。

URL <http://www.necel.com/ja/cprofile/procurement/>
購買パートナー向け情報

CSR調達の実践

CSRの観点を取り入れた調達活動を推進

■CSR推進ガイドラインの制定

CSRの観点から、お客様や社会に望まれる製品を供給していくためには、その部材を供給していただく購買パートナーの皆様との連携・協力をより一層強化していく必要があると考えています。

そのため、CSRの観点から購買パートナーの皆様に取り組んでいただきたい課題を、具体的に提示することを目的として、「CSR推進ガイドライン」を発行しました。今後、順次、購買パートナーの皆様へCSRへの取り組み状況を確認させていただくために、アンケート調査等を行う予定です。

【ガイドラインでのお願い内容(抜粋)】

製品の品質・安全性の向上、関係法令の遵守、情報管理の徹底、環境負荷低減、環境配慮型製品の創出、安全・衛生管理、人権尊重

■「CSRオーデイト」

従来から、環境、品質、安全衛生等の視点で、当社関係部門から個々に購買パートナーの皆様への監査を実施してきましたが、2004年度からは、コンプライアンス、情報保護等の視点を加え、購買パートナーの皆様への「CSRオーデイト」を実施しています。

■購買ヘルプライン

購買パートナーの皆様からご意見、苦情、情報をいただくための窓口を設置し、調達活動の改善に努めています。

■コンプライアンスの強化

透明で公正な取引を実践していくため、購買担当者を対象として、下請法等の関係法令の教育受講を義務付けており、これら教育の受講終了を購買業務を担当する際の資格要件にしています。

TALK about CSR 「私の考えるCSR」



購買部
中村 憲明

購買パートナーの皆様と協力して、CSRに取り組んでいます。

購買パートナーの皆様と日々お取引する私たちからCSRのことを理解することが、皆様にCSRへの取り組みをお願いする第一ステップです。特にグリーン調達は、お客様に安心して使っていただける半導体製品を作るうえで、当部が寄与できる最重要活動と考え、購買部一丸となって取り組んでいます。

販売パートナーとの連携

製品やサービスを市場に供給し、お客様との信頼関係を深めていくために、販売パートナーの皆様との密接な連携が不可欠と考え、今後とも積極的にパートナーシップの強化に努めていきます。

国内販売店との連携強化

販売パートナーの皆様とのチームワークで競争優位を確保

■ 幹部ミーティング

四半期毎に販売店幹部の皆様との間で定例ミーティングを実施し、電子機器や半導体市場動向についての情報交換や共通の課題についての協議等を行い、経営層レベルでの連携強化をはかっています。

■ 営業要員育成支援

販売店の営業要員、セールスエンジニアの皆様を対象として各種要員教育コースを提供し、当社製品を販売していただくために必要な知識、スキルの修得を支援しています。

技術スキルアップコース、営業スキルアップコース合わせて年間約160の研修コースを用意し、販売店の皆様の人材育成に活用いただいています。2004年度には、これらの研修コースに延べ約1,000名の方に参加いただきました。

■ 「デザインウィン・グランプリ」の実施

販売店の営業部員、エンジニアの皆様で優れた営業活動、技術サポート活動によりお客様の満足度向上に貢献し、顕著な実績をあげた皆様を表彰する「デザインウィン・グランプリ」を行っています。この「デザインウィン・グランプリ」では、成功事例等に関する論文およびプレゼンテーションについて審査し、優秀者を表彰しています。2004年度の活動に関する「デザインウィン・グランプリ」では、約40名の皆様からの応募をいただきました。



デザインウィン・
グランプリ

海外販売店との連携強化

販売パートナーの皆様とともに現地に根ざした営業活動を推進

■ 欧米地域のパートナー連携

欧米地域においては、当社現地販売法人がそれぞれ現地のディストリビュータの皆様と連携して営業活動を展開しています。昨年度はヨーロッパの主要ディストリビュータの幹部の皆様を招き、「European Distribution Meeting」を開催し、ビジネスにおける多角的な連携強化等について意見交換、ディスカッション等を行いました。

■ アジア地域のパートナー連携

アジア地域においては、当社現地販売法人が各地域に進出している日系販売店の現地法人や現地の商社の皆様と密接な連携を取りながら、営業活動を展開しています。「世界の生産基地」であるこの地域には日系企業、欧米系企業の生産拠点があり、当社ではこうしたお客様に対して十分なサポートができるよう販売パートナーの皆様との連携強化に取り組んでいます。

TALK about CSR 「私の考えるCSR」



営業企画部
大竹 栄

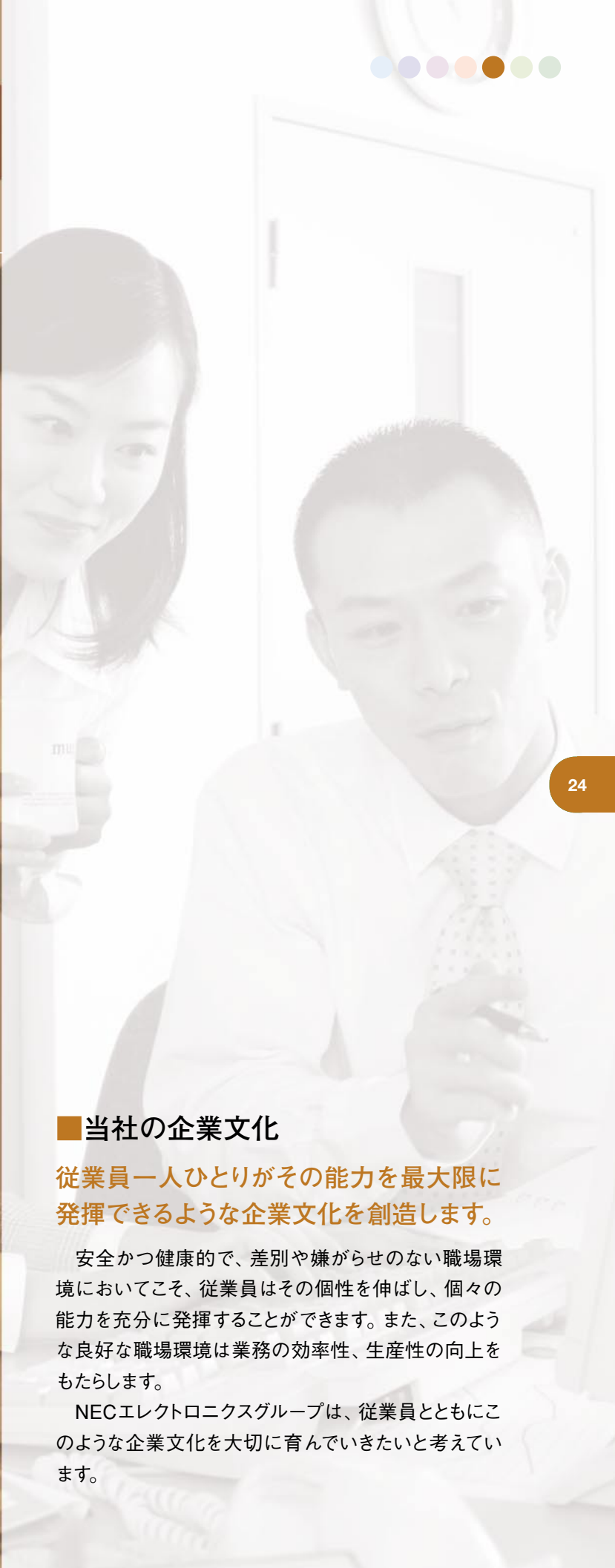
販売店の皆様との連携の大切さを感じています。

「デザインウィン・グランプリ」の事務局を担当しています。このグランプリにご応募いただいた論文は、お客様と当社の橋渡し役としてご活躍されている様子等いずれも感銘を受けるものばかりで日々の活動を心強く思うとともに、販売店の皆様との連携の大切さを感じています。お客様の満足度を高めるために販売店の皆様との最適なパートナーシップの構築に向け取り組んでいます。



誇りある企業文化の創造

NECエレクトロニクスグループは、従業員一人ひとりがその個性を伸ばし、個々の能力を最大限に発揮できるような企業文化を、従業員とともに大切に育てていきます。



■当社の企業文化

従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるような企業文化を創造します。

安全かつ健康的で、差別や嫌がらせのない職場環境においてこそ、従業員はその個性を伸ばし、個々の能力を十分に発揮することができます。また、このような良好な職場環境は業務の効率性、生産性の向上をもたらします。

NECエレクトロニクスグループは、従業員とともにこのような企業文化を大切に育てていきたいと考えています。

- 人権尊重、雇用機会均等P25
- 人材開発とキャリア支援P26
- 安全・衛生・健康.....P27

人権尊重、雇用機会均等

従業員が適切なコミュニケーションを通じ、相互に信頼し合い、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる職場環境を整備していきます。

人権啓発活動

従業員が能力を十分に発揮できる
差別や嫌がらせのない職場環境を維持

■人権啓発活動

全社委員会である「人権啓発推進委員会」を中心に階層別研修や目的別研修等の研修活動を実施するとともに、社内ホームページ「人権啓発・障がい者雇用推進ホームページ」や人権週間行事等を通じて人権啓発活動に取り組んでいます。

【活動事例】

- (1) 社内ホームページ上に人権に関する情報を掲載
 - 「国内外のいろいろな人権問題」
 - 「職場のセクハラ度チェック」(自己点検コンテンツ)
- (2) 人権週間に各種人権啓発活動を実施
 - 人権啓発標語の募集、表彰
 - 人権啓発リーフレットの社内回覧

■セクシャルハラスメントの防止と均等取り扱いへの取り組み

- (1) 教育、啓発活動

「NECエレクトロニクス行動規範」に、セクシャルハラスメントの禁止を明記するとともに、教育、啓発活動を行い、セクシャルハラスメントの予防や適切な対処を促進しています。
- (2) 女性メンバーを含む相談窓口の設置

社内に女性メンバーを加えた「均等取扱等相談窓口」を設け、相談しやすい環境づくりと適切な対応に取り組んでいます。

障がい者雇用

障がい者も働きやすい
バリアフリーな職場環境を整備

障がい者が働きやすい環境の整備に努めています。一例として、聴覚障がい者向けに会議等の音声をパソコンネットワークを使い手話通訳の形態で配信する等の活動を開始しました。2005年の社長年頭訓示は聴覚障がい者が自席のパソコンで同時手話通訳による視聴ができるようにいたしました。



2005年社長年頭訓示(同時手話通訳)

ワーク／ライフ・バランス

仕事と私生活の充実をはかるために
先進的なファミリーフレンドリー施策を展開

従業員がやりがいのある仕事と充実した私生活のバランスをはかりながら、個々人の能力を最大限に発揮できるよう支援するため、次のような多くのファミリーフレンドリー施策を展開しています。

- (1) 「ファミリーフレンドリー休暇制度」
 - 本人・家族の予防医療、家族の看護、子供の学校行事、ボランティアのために利用できる多目的休暇制度
- (2) 「ファミリーフレンドリー・ファンド」
 - 子供が生まれた場合に一時金を支給
 - 会社提携の子供育成に係わる保険に加入する場合は、奨励金を支給
 - 扶養する所定の家族がいる場合に毎月一定額を支給
- (3) 各種クーポンの提供
 - 介護クーポン(ホームヘルパー利用の際の求人の受付・紹介手数料の割引(共済会))、育児クーポン(ベビーシッター利用の際の割引)を提供

●ファミリーフレンドリー施策の導入経緯

年度	導入制度	
	育児関連制度	介護関連制度
1990年	育児休職制度	介護休職制度
1992年	育児短時間勤務制度	介護短時間勤務制度
	医療看護休暇制度	
1997年		介護クーポン制度(共済会)
1998年	育児クーポン制度	
2000年	育児短時間期間延長 (3歳3月末→小学校修学始期まで)	介護短時間期間延長 (3年間→介護事由消滅まで)
	在宅勤務制度	
2002年	ファミリーフレンドリー休暇制度(医療看護休暇制度を改定)	
2004年	育児短時間の期間延長 (特別な事情の場合、小1の3月末まで)	
	短時間勤務の30分単位化	



人材開発とキャリア支援

従業員がそれぞれの役割に応じて必要な教育を受講し、個々の意識とスキルの向上をはかるとともに、自己実現を可能とする環境を整備していきます。

人材開発プログラム

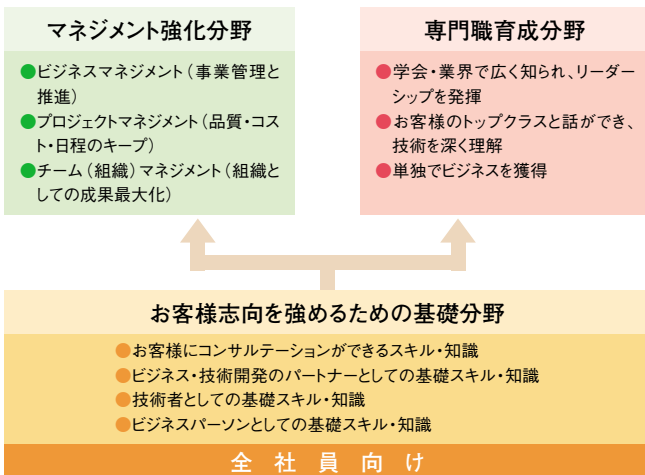
3つのカテゴリーからなる教育体系により、従業員のスキル向上を推進

お客様志向を強めるための基礎分野をベースとして、マネジメント強化分野、専門職育成分野の3カテゴリーに分けて教育体系、教育プログラムを構築しています。

教育プログラムは、従業員がそれぞれの役職、役割に応じて求められる知識、ノウハウ等を修得し、より高いレベルで業務を遂行できるよう考慮しています。また、自発的な自己啓発を支援し、従業員の自己実現を支援しています。

●人材開発プログラムの概要(3つの教育カテゴリー)

教育体系構築にあたっての重点分野



●全社教育体系



ライフタイム・キャリアサポート

自立した個人としての高い志の実現、モチベーションの向上を支援

個人が持続的な成長をはかるとともに、組織がベストな人材を確保し適材適所を実現するため、終身雇用を前提とした組織と個人との相互依存的な関係から、個人が生涯にわたり専門性を発揮できるよう組織が支援する新しい関係へと変革をはかっています。

従業員の自己革新を促し、能力再開発意欲の向上をはかるとともに、個人の「高い志とモチベーションの向上」を促進することを目指しています。

キャリアサポートの概要

1. キャリアアドバイス
全従業員が自己のキャリア設計、構築等について相談可能。
2. 節目研修、リフレッシュ休暇
30歳、40歳、50歳に到達した翌年度に各年齢に応じた研修を受講可能。また、1週間程度の連続休暇を付与。
3. キャリア小包
節目研修の中間にあたる35歳、45歳、55歳の時点で、自分のキャリアを見つめなおすきっかけとなる情報(書籍・研修の案内等)を小包にして自宅に送付。
4. キャリアデザイン支援金
50歳に到達した翌年度に支援金を支給。
5. 社内人材公募
全従業員が人材を公募している部門の中から希望する部門への異動を申し出ることが可能(上司の許可を要しない)。
6. ポジションエントリー制度
従業員(管理職)が希望する部門、役職に就くことを申し出ることが可能(上司の許可を要しない)。

安全・衛生・健康

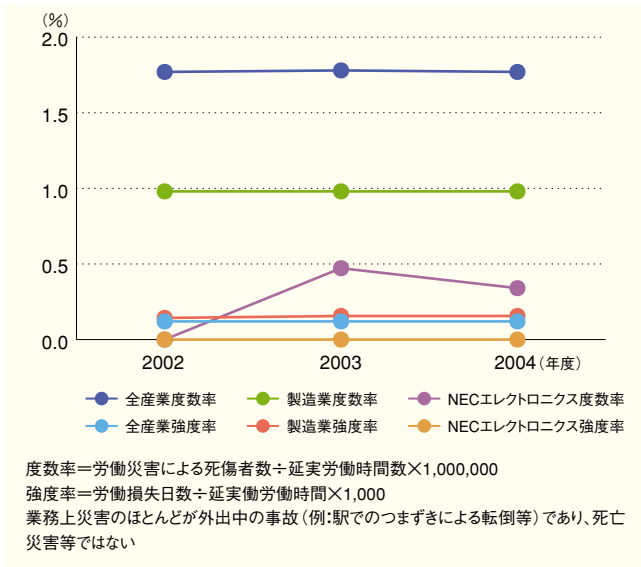
「従業員一人ひとりが安全でかつ健康に働くことが何よりもかけがいのないことである」という基本理念のもと、予防管理を中心にさまざまな活動に取り組んでいます。

安全衛生への取り組み

事業場毎の安全衛生管理組織を充実し
「ゼロ災害」を合言葉に安全衛生活動を推進

「ゼロ災害」を合言葉に、事業場毎の安全衛生管理組織が就業管理部門、健康管理部門と密接な連携をはかりながら予防的施策を立案・実施するとともに、日常の細やかな安全管理活動により災害発生件数を着実に減少させています。

●業務上災害発生率の推移



メンタルヘルスマネジメントへの取り組み

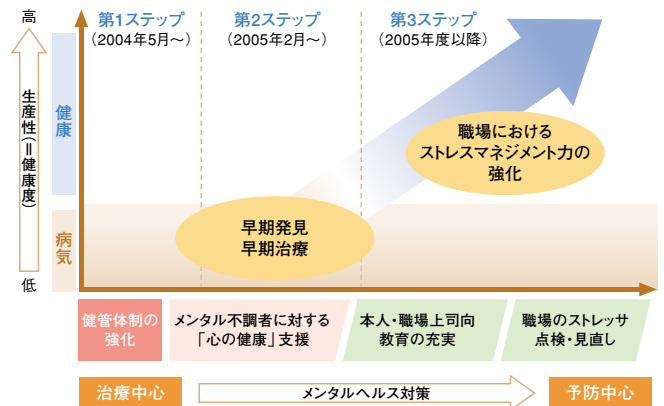
「心の健康支援プログラム」を展開し、
メンタル面の健康をサポート

産業構造の変化にともない、勤労形態が「労働集約型」から「知識集約型」へ変化する中で、仕事のストレスによる心と身体への健康障害の防止が重要な課題となってきています。

当社では、NECの健康管理センターとの連携の下、2004年2月から「心の健康支援プログラム」を推進し、メンタルヘルスへの対応強化に取り組んでいます。「心の健康支援プログラム」は、(1)メンタル面で不調が生じた段階から、(2)医療的な措置・対応(経過観察、通院治療、入院中)がとられている段階、さらに、(3)長期欠勤からの職場復帰の段階に至るまでの一連の流れの中で、健康管理センターと本人、職場上司、主治医間の連携を取りながらサポートを行うプログラムとなっています。

「心の健康支援プログラム」の活用により、メンタルヘルスケアが必要な従業員を早期に発見し、早期に対応することにより、従業員の健康を保ち、能力を発揮できる健全な職場作りを目指していきます。

●「メンタルヘルスマネジメント」のねらい



TALK about CSR 「私の考えるCSR」



人事総務部
金 秀玉

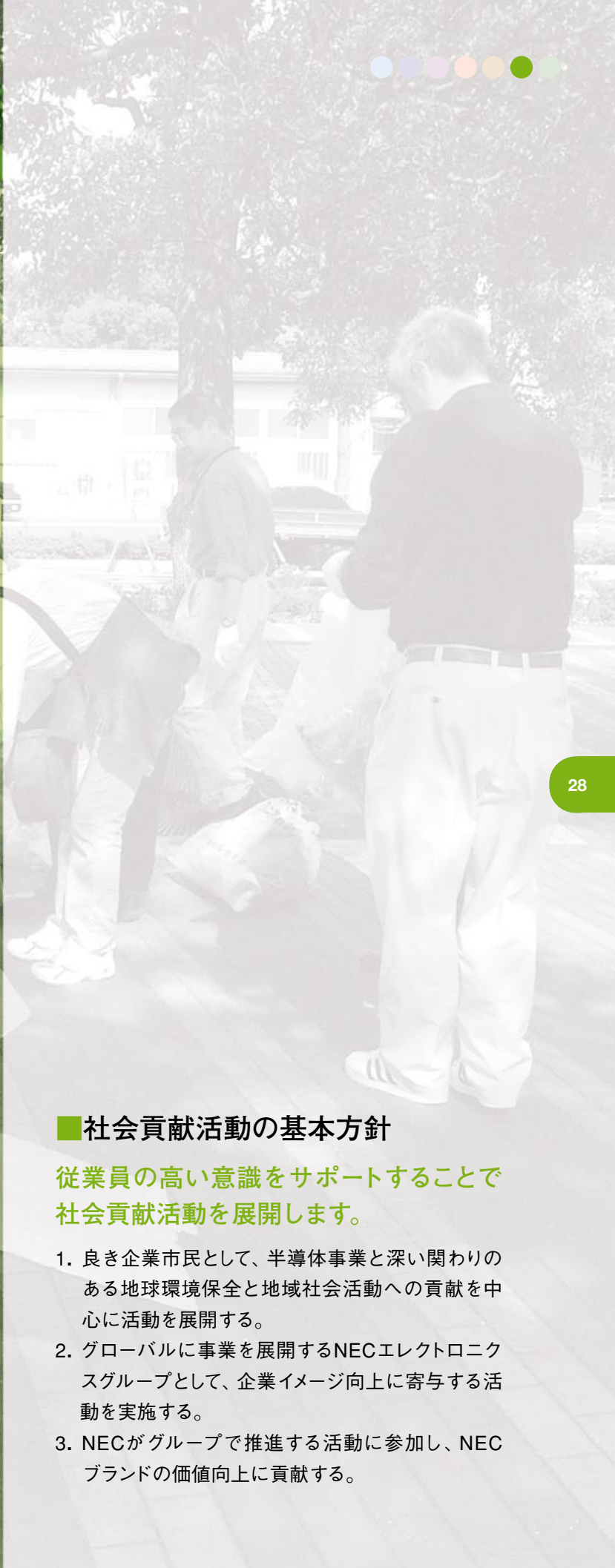
We care about the things, but care about the people more.

CSRにおいて、HR (Human Resource) の果たす役割は重要です。社会の担い手でもある従業員一人ひとりに対して会社は責任を負っています。私のいる人事総務部は平等な就職の機会提供、自由に提案できる職場の雰囲気作り、能力が発揮できる舞台の提供やキャリア形成等を通じて、従業員から一層の信頼を得ることを目標にしており、それが私のCSRの出発点です。



社会貢献活動への取り組み

NECエレクトロニクスグループは、従業員とともに心のこもった社会貢献活動を行っていきたくと考えています。これまで、従業員一人ひとりの気持ちを大切に、無理なく社会貢献活動に参加できる環境を整えることを重視して活動してきました。今後とも、良き企業市民として積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。



■社会貢献活動の基本方針

従業員の高い意識をサポートすることで社会貢献活動を展開します。

1. 良き企業市民として、半導体事業と深い関わりのある地球環境保全と地域社会活動への貢献を中心に活動を展開する。
2. グローバルに事業を展開するNECエレクトロニクスグループとして、企業イメージ向上に寄与する活動を実施する。
3. NECがグループで推進する活動に参加し、NECブランドの価値向上に貢献する。

社会貢献活動の概要

当社グループは、半導体事業と深い関わりのある地球環境保全と地域社会への貢献をテーマとした社会貢献活動を展開していきます。

ボランティア支援体制

従業員が無理なく参加できる
制度・環境を整備

■ファミリーフレンドリー休暇制度

従業員はファミリーフレンドリー休暇を利用してボランティア活動に参加することができます。この休暇を活用してボランティアでコンサート支援を行った事例等が報告されています。

■従業員に対するボランティア情報の提供

社内ホームページを通じて、さまざまなボランティア情報を提供しています。

■ボランティア友の会

本社地区および相模原事業場地区の従業員が、「ボランティア友の会」を結成しました。現在は年2回総会を開き、ボランティア活動についての情報交換、意見交換等を行っています。今後の積極的な活動展開が期待されます。

■広報活動

全国ボランティアフェスティバルで当社の活動を紹介しました。また、当社の活動を積極的に広報発表していきます。



全国ボランティアフェスティバル



「電波新聞」紹介記事



プレスリリース

地域貢献活動

地域社会の皆様と協力し、
地域貢献活動を展開

■清掃活動等

地域社会の皆様と協力する等して、通勤路の清掃を行い、積極的に地域の美化活動に参加しています。



通勤路清掃

■集めるキャンペーン

外国コイン、使用済み切手、書き損じはがき、カレンダー、タオル等を収集し、国連機関やNGO、NPO、また当社の主な事業場が所在する川崎や相模原を中心とした地域社会に寄贈しました。

●「集めるキャンペーン」の流れ



TALK about CSR 「私の考えるCSR」



コーポレート
コミュニケーション部
猪熊 紫野

ボランティアの情報を多くの人に伝えたいと思っています。

ボランティアに関心のある人はたくさんいます。ただ、皆さん参加のきっかけがないだけ。そんな方の背中をポンとおしてあげられるよう、活動の企画や情報提供をしていきたいと思っています。ボランティア活動は、企業が果たす大切な社会的責任の一つであると感じています。

社会貢献活動におけるNECとの連携

「社会貢献活動の基本方針」の観点から、NECの活動に協力

■田んぼプロジェクト

霞ヶ浦流域の自然再生事業の一環として、NECが協力している「NPO法人・アサザ基金」による「谷津田再生事業」に参加しました。



田んぼプロジェクト

■募金活動

新潟県中越地震義援金(11月)およびスマトラ沖大地震・津波被害に対する義援金(2005年1月)の募金を行いました。

■NEC Make a difference Day

「できることから少しずつ」を合言葉とする、従業員参加型の地域貢献活動に協力しています。従業員一人ひとりが地域にも、自分自身の中にも新しい価値を創造し、また、継続的に活動することで社会志向の高い企業マインドを育てています。

当社グループ会社の社会貢献活動

国内外の各地域で、地域に密着した活動を展開

■NEC関西

従業員およびその家族約300名が参加して、琵琶湖・烏丸半島周辺のごみ拾い・清掃を行いました。2トントラックいっぱいのごみを回収しました。

■NEC山形

特別養護老人ホームで窓拭き、清掃および洗濯物たたみを行いました。

■NEC山口

地域の方々との交流と親睦を目的として、昨年で19回目の盆踊り大会を開催。「長州音頭」「万倉音頭」「火の国太鼓」等地域に関わりのある踊りを行い、約2,200名の方にご参加いただきました。



盆踊り大会

■NEC九州

熊本県菊池郡大津町に12,000本の広葉樹を植樹し、地下水涵養に取り組みます。植樹後は下草刈り等も従業員で行う予定です。



大津町の植林開始

■NECセミコンパッケージ・ソリューションズ

従業員およびその家族約80名が参加し、有明海の海岸清掃活動を行いました。軽トラック2台分のごみを回収しました。

■NECセミコンダクターズ・マレーシア

地元小学生約150名を対象に「電気と磁石が開いた通信の世界」に関し課外授業を行いました。



地元小学生への課外授業

■NECエレクトロニクス・アメリカ

本社のあるサンタクララ地区で「Back-to-school Backpack Drive」に参加し、300のバックパック作成に協力しました。



バックパックをプレゼント

■NECセミコンダクターズ・シンガポール

身体障がい者のための施設The Singapore Cheshire Homeのデイケアセンターにて、壁や通路の塗装を行いました。



壁の塗装

TALK about CSR 「私の考えるCSR」



NECエレクトロニクス・アメリカ
デニス・イワタ

活動を通じて社会からの恩恵に報いていきたいと思います。

アメリカでもボランティア活動の重要性はますます高まっています。活動に参加することは楽しみでもあり、活動を通じて地域社会から受けている恩恵に報いることが、私にとってのCSR活動だと思います。

地球環境保全への取り組み

NECエレクトロニクスは、持続可能性を踏まえたグローバルな視点で、最先端の半導体製品の開発・製造に取り組み、環境面でのニーズに先行して応える「グリーンパートナー」としての責任を果たしていきます。

31

環境マネジメントシステム	……………P32
エコプロダクト活動	……………P37
エコファクトリ活動	……………P39
エココミュニケーション活動	……………P41

■NECエレクトロニクス環境方針

わたしたちは、
半導体事業活動を通して
地球環境保全に貢献します。

1. 開発・調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出します。
2. 化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
3. 環境関連法令その他当社の同意する要求事項を遵守し、自主管理基準を設定して環境マネジメントを行います。
4. 全員への環境マネジメント教育を徹底し、環境安全意識の醸成を図ります。
5. 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を図ります。

URL <http://www.necel.com/ja/cprofile/eco/>
地球環境保全への取り組みに関する詳細情報



環境マネジメントシステム

ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築・運用し、中・長期計画に基づき、半導体事業活動にともなう環境負荷の低減に取り組んでいます。

エコプロダクト・エコファクトリ・エココミュニケーション

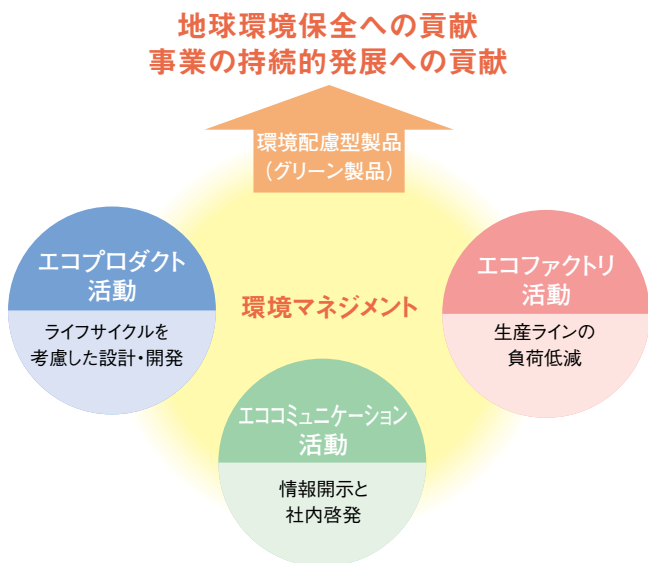
全事業領域・全員参加による
環境マネジメントを3つの活動で推進

当社グループは、地球環境問題が事業の持続的発展に直結することを認識し、半導体事業活動全体を通して、地球環境保全へ貢献しています。

- (1) 鉛フリー化や省エネルギー化等のように製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を提供するエコプロダクト活動
- (2) 地球温暖化ガス排出抑制・化学物質削減活動により生産工場の環境への負荷を低減するエコファクトリ活動
- (3) 環境教育による社員への意識啓発と、社会に対して当社の環境情報を広く公開するエココミュニケーション活動

これらを環境活動の3本柱として、全事業領域・全員参加による環境経営を推進し、その基盤として、環境マネジメントシステムを導入し活用しています。

●環境マネジメント概念図



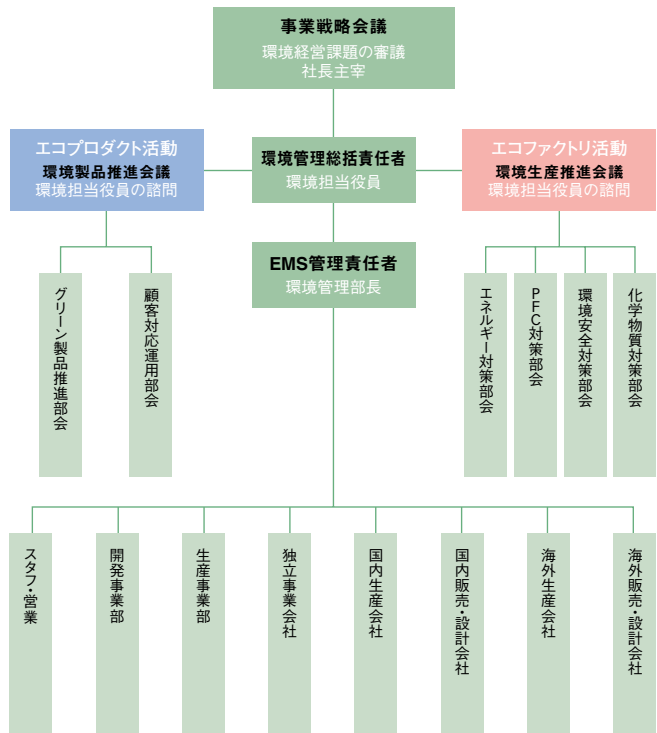
環境マネジメント体制

当社グループ全体で環境活動を展開

当社では、環境管理総括責任者として環境担当役員を選任し、その下でISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築しています。さらに、環境担当役員の諮問機関として、エコプロダクト活動については環境製品推進会議、エコファクトリ活動については環境生産推進会議を設置しています。

これらの組織には、当社グループ会社からもメンバーが参加し、当社のみならずグループ全体の方針決定を行います。専門性・重要性の高い課題については、環境製品推進会議・環境生産推進会議の両会議に専門部会が設置され、当社グループ全体としての解決に向けた討議と実行を担います。

●環境マネジメント体制図(2004年度)



環境マネジメントシステム

当社グループの事業活動と環境負荷

環境負荷の計画的な低減をはかるために、
インプットとアウトプットで定量的に把握

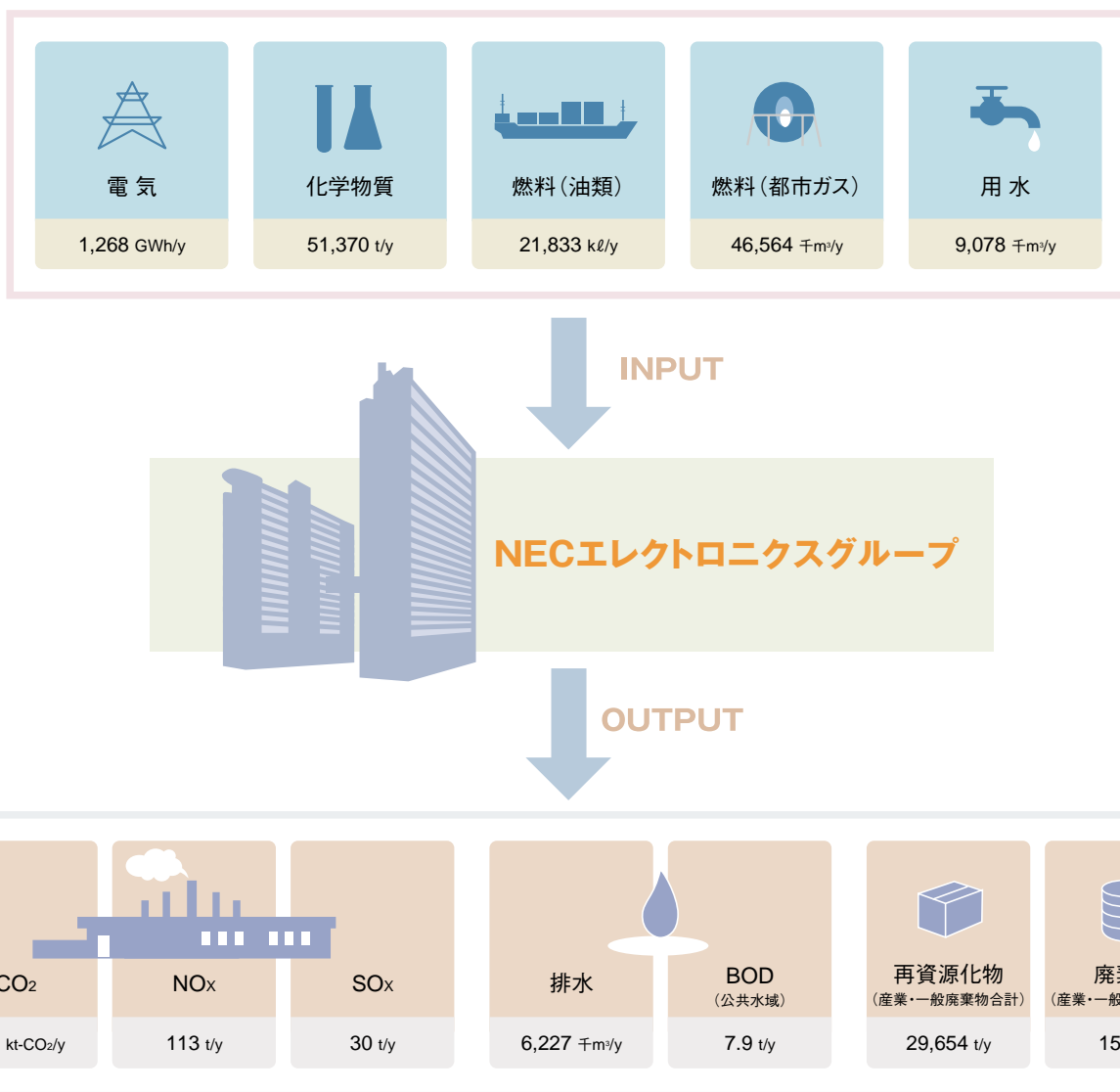
当社グループの生産活動においては、インプットとして「電気」「化学物質」「燃料」「水」等が投入され、アウトプットとして製品のほか、「排気ガス」「排水」「廃棄物」等が発生します。

インプット・アウトプットフローで全体像を定量的にとらえる

ことによって、生産活動にともなって発生する環境負荷をいかに削減、低減するか、どうやってそのための仕組みをつくっていくか、また削減が難しいものについては、いかに環境に負荷を与えないようにするか——等各種課題を把握します。より正確に対応することで、計画的な低減活動が可能になります。

当社グループは、限りある資源やエネルギーを大切に使うことで環境への負荷を減らし、効率良く製品を提供していきます。

●NECエレクトロニクスグループの事業活動と環境との関わり



対象範囲：日本国内の当社グループ全社

2004年度活動結果と中期活動計画

重点課題と目標値を設定し、 年度毎に計画的な環境活動を推進

2004年度活動結果

グリーン製品の創出、地球温暖化防止、環境負荷低減活動を重点課題とし、2004年度は以下の通りとなりました。

1. エコプロダクト活動

間接材グリーン調達の推進は目標を達成しましたが、鉛フリー化は目標未達でした。「製品ライフサイクルでの環境配慮」を重視し、引き続き活動を推進します。

2. エコファクトリ活動

CO₂排出量（原単位）削減、PFC排出量削減、PRTR第1種物質の総排出量削減は目標未達となりました。各種施策の実施中であり、目標年度での達成に向けてさらなる低減活動を推進します。

中期活動計画

今年度、環境活動項目の内容を見直し、環境活動中期計画を一部変更しました。有害物質の削減については、引き続き鉛フリー化を展開します。グリーン調達については、社内で使用される設備・間接材の100%実施に向けて推進します。地球温暖化防止については、CO₂実質売上高原単位による目標管理に変更し活動します。オゾン層破壊防止については、冷凍機用フロンを2010年度より前倒して全廃するよう対策を進めます。

2004年度活動結果

大分類	中分類	項目	基準年度	2004年度 目標値	2004年度 結果
エコプロダクト活動	有害物質の削減	鉛フリー化（売上高比）	—	70%	54%
	グリーン調達の拡大	グリーン製品調達率（間接材）	—	70%	75.6%
エコファクトリ活動	地球温暖化防止への対応	CO ₂ 排出量（売上高原単位）	1990年度（100%）	115%	129%
		CO ₂ 排出量（千CO ₂ トン）	1990年度	699	676
		PFC排出量（GWP換算値）	1995年（100%）	150%	203%
	資源有効活用	PRTR第1種物質の総排出量削減	2002年度（100%）	80%	97%
	オゾン層破壊防止	特定フロン（冷凍機用）の削減	—	70%	74%
	資源循環	産業廃棄物再資源化率	—	99%	99%
環境マネジメントシステム	ISO14001認証取得	国内 販売・設計会社の認証取得	—	全社完了	全社完了

中期活動計画

項目	中期活動目標	2005年度目標
有害物質の削減	鉛フリー化 ：2006年3月 リリース率100%	100%
グリーン調達の拡大	グリーン製品調達率 ：2006年3月 100%	100%
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量（1990年度比） ：2010年度 実質売上高原単位 -25%	70%
	PFC排出量（1995年比） ：2010年 絶対値 -10%	195%
資源有効活用	PRTR第1種物質排出量（2002年度比） ：2005年度 -30%	70%
オゾン層破壊防止	特定フロン（冷凍機用） ：2010年度 全廃	85%
資源循環	産業廃棄物再資源化率 ：99%以上	99%
ISO14001認証取得	全連結対象会社（小規模法人除く） ：2005年度上期 取得完了	2005年度上期完了

環境マネジメントシステム

ISO14001取得状況

国内すべてのグループ会社が認証取得し、業務プロセスの環境影響評価を適用

当社は、2003年9月にNECから分離して環境ISO認証を取得しました。2004年9月にはNECデバイスポート、NECファブサーブを関連事業所として追加しました。

国内・海外生産会社は、2004年3月にすべて取得を完了しています。また、販売・設計・独立会社は、2005年3月時点で、海外の1社を除き取得を完了しており、その1社も2005年9月に取得できる見込みです。

●ISO14001取得状況

	取得年月日
NECエレクトロニクス*1	2003年 9 月19日
国内生産会社	
NECエレクトロニクス*2	2003年11月 1 日
国内設計会社	
NECマイクロシステム	2004年 9 月 3 日
独立事業会社	
NEC化合物デバイス	2004年 9 月17日
海外生産会社	
首鋼日電電子有限公司	2004年 2 月12日
NECエレクトロニクス・アメリカ	2004年 3 月 3 日
NECセミコンダクターズ・アイルランド	1996年 2 月 5 日
NECセミコンダクターズ・マレーシア	1998年 4 月 3 日
NECセミコンダクターズ・インドネシア	1999年 9 月14日
NECセミコンダクターズ・シンガポール	2000年 5 月26日
海外販売・設計会社	
NECエレクトロニクス・アメリカ	2005年 4 月18日
NECエレクトロニクス香港	2005年 1 月31日
NECエレクトロニクス台湾	2004年10月14日
NECエレクトロニクス・シンガポール	2004年12月 2 日
北京NEC集成电路設計有限公司	2005年 2 月18日
その他グループ会社	
日本電子ライト	2005年 2 月11日
近畿分析センター	1998年 7 月10日

*1 NEC (JQA-E-90066) から分割。登録範囲 (通称) は以下の通りです。
本社 (川崎市)、相模原事業場、名古屋営業拠点、大阪営業拠点、NECデバイスポート、NECファブサーブ

*2 国内生産会社は認証を統合しました。関連事業所は以下の通りです。
NEC山形、NEC関西、NEC山口、NEC九州、NEC福井、NECセミコンパッケージ・ソリューションズ

環境経営監査

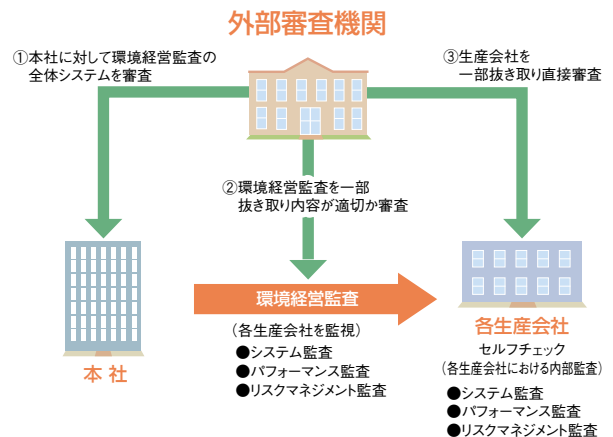
環境経営監査を活用し、リスク管理・環境活動を継続的にレベルアップ

当社グループでは、外部審査機関のISO認証審査を代替するかたちで環境経営監査を実施しています。

2004年度は、8月から10月にかけて国内生産会社全6社に対し、環境負荷低減、リスク管理、地域貢献、ISO適合性等の総合的な環境管理活動について、環境経営監査を順次実施しました。各社とも環境パフォーマンスが達成され、リスク管理も良好であり、システムも適切に運用されていることが確認できました。

監査にあたるのは社内規程に則り、CEAR認定環境審査員に相当する専門能力を有すると認定された環境経営監査員です。現在認定されている監査員は約40名であり、内CEAR主任審査員資格保有者が4名、CEAR審査員資格保有者が15名です。(2005年3月31日現在)

●代替審査方式



NECセミコンパッケージ・ソリューションズでの環境経営監査の様子

環境会計

環境保全活動の定量的評価として導入し、費用と効果を明確にすることで事業に反映

当社グループでは、『環境省環境会計ガイドライン(2002年度版)』に準拠したグループ内環境会計ガイドラインを策定し、海外生産会社も含めた集計を行っています。

大きな環境負荷をとまなう半導体事業の特性上、環境保全活動に要する費用の妥当性を明らかにし、適切な資金投下と結果の評価を行うことが、環境保全と事業を共生させるうえで重要であると考えています。

今後も、環境保全活動を環境負荷と経済性の両面から評価するため、評価指標の充実、活用場面の拡大をはかっています。

●2004年度集計結果

分類	項目	内容	設備投資 (百万円)	費用 (百万円)	効果	
					経済効果(百万円)	環境負荷低減
事業 エリア内	地球温暖化防止	地球温暖化防止対策	328.9	60.3	1,002.5	8,178t-CO ₂
	資源有効活用	化学物質・資材・水等の使用量低減対策	12.2	23.9	171.8	292t
	資源循環活動	廃棄物の再資源化、発生抑制対策等	30.0	663.8	244.7	1,130t
	リスク対応	公害防止対策、遵法対応、化学物質・廃棄物管理システム構築等	184.8	1,740.9	2.5	—
上・下流	製品環境配慮	製品・製法アセスメント等	197.3	18.0	—	—
管理活動	環境活動	人件費、人材育成費	0.0	930.5	—	—
研究開発	環境負荷低減技術開発	環境負荷低減技術開発	0.0	0.0	—	—
社会活動	社会貢献、情報公開、緑化	社会貢献、情報公開、緑化	0.6	63.0	—	—
環境損傷(その他)	汚染負荷量賦課金	汚染負荷量賦課金	0.0	0.8	—	—
合計			753.9	3,501.1	1,421.6	—

環境リスク対策

土壌汚染調査を実施するとともに事故を想定した環境リスク対策を実践

当社グループでは、工場閉鎖にとまなう跡地の汚染調査を実施しています。また、防災訓練を継続して実施しています。

■土壌・地下水汚染への対応

2004年度はNEC関西彦根工場の閉鎖にとまなう、土壌調査を行いました。その結果、汚染は検出されませんでした。

■防災訓練

1997年より、高圧ガスや薬品の漏洩を想定した訓練を実施しています。土日・夜間の訓練や購買パートナーの皆様との合同訓練等、さまざまなケースを想定して行っています。



■過去の違反等の内容および原因、対応策等

2004年度も環境に関わる罰金・料金は受けていません。

エコプロダクト活動

安全、無害かつ環境に配慮した製品を提供するとともに、製品環境情報を積極的に公開。グリーン製品でお客様の環境ソリューションに貢献していきます。

省エネルギーデバイス

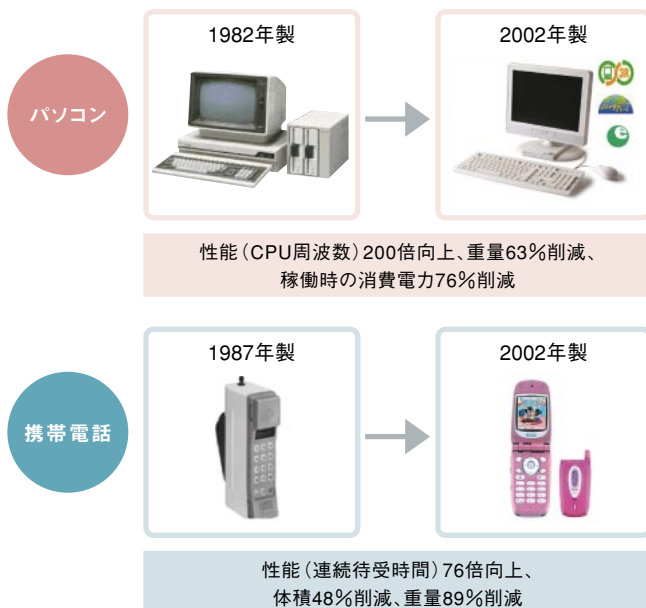
高機能化や高性能化が進む半導体デバイスが、お客様の製品のグリーン化に貢献

■IT製品へのLSIの貢献

近年、IT製品の高機能化が進む一方で消費電力の低減、製品の小型化、軽量化が大きく進んでいます。例えばパーソナルコンピュータでは20年間で性能が200倍以上に向上したにもかかわらず、重量は63%、稼働時の消費電力は76%削減しています。

当社グループでは、この相反する要求を実現するために、半導体デバイスの微細化、高機能化、機能単位あたりの消費電力の削減、およびお客様に対するソリューションの提供で、お客様の製品の省エネルギーに貢献しています。

●LSIの貢献事例



■新規技術による消費電力削減

現在開発中の最先端デバイスでは、物理的な限界によりスタンバイ時のリーク電流が大きくなるという課題がありましたが、使用する材料の変更と回路技術の工夫により、リーク電流を1/30~1/100に低減できる技術を開発しました。この新しい技術をお客様に提供することで、製品待機時の消費電力を削減し、CO₂の排出を抑制します。このように次世代の半導体デバイスにも、省エネルギーに貢献する技術を導入していきます。

開発・設計時の化学物質対策

世界の動向にすばやく対応し、鉛フリー、ハロゲンフリーを推進

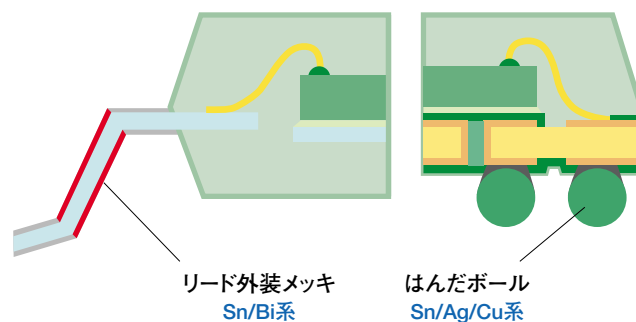
近年、欧州において、廃電気電子機器リサイクル指令 (WEEE指令)、特定有害化学物質使用禁止指令 (RoHS指令)、欧州廃車指令 (ELV指令) 等最終製品で使用される化学物質使用規制が強化されつつあります。また、日本においても家電リサイクル法や化審法等が制定され、全世界で地球環境に配慮した取り組みが進んでいます。こうした規制強化にともない、電気電子機器や自動車等で有害な化学物質を排除する動きが強まっています。

当社グループでは、これらの動向をすばやく製品設計に取り入れ、鉛フリー化をはじめとする「グリーン製品」の提供を推進しています。また、封止樹脂のハロゲンフリー化も極力鉛フリー化と同タイミングでの対応を目指しています。

URL http://www.necel.com/pkg/ja/pb_free/
当社製品の鉛フリー化に関する詳細情報

■鉛フリー化する部位

端子部の鉛フリー化は、パッケージのタイプによって、リード部表面の外装処理と、はんだボールとに分類されます。





製品アセスメント

開発設計フローに製品アセスメントを導入し、グリーン製品創出を促進

当社の活動のポイントの1つは、源流マネジメントにあります。製品や製造プロセスの開発設計段階で環境に与える負荷が決まってしまうため、量産時の改善では対策が一步遅れてしまいます。そこで、製品や製造プロセスの開発設計段階の要所要所で、環境への配慮をチェックしています。

LCA手法の活用

LCA手法を用いて個別製品を解析することでタイプⅢ環境ラベルの認証を取得

当社では製品のライフサイクルを通して環境負荷を評価するLCAに取り組んできました。マイコン1製品および一次元CCDセンサー4製品(セラミック2製品+プラスチック2製品)において、半導体業界では初となる「スウェーデンタイプⅢ環境ラベルEPD」の認証を取得しました。材料調達から製造・出荷までの段階を評価し、結果については認定機関のWebで公開しています。

今後も積極的にLCA手法による解析を製品開発設計に導入していき、環境負荷の小さい製品をお客様へ提供していきます。

URL <http://www.environdec.com/>
スウェーデン環境管理評議会



環境製品宣言 (EPD)

グリーン調達

購買パートナーの皆様のご協力のもと、グリーン調達でグリーン製品開発を促進

当社グループは、CSR調達(22ページ参照)の一環として、環境意識の高い購買パートナーの皆様から、環境負荷の小さい工程で製造された、環境負荷の小さい資材を調達することをコンセプトとした「グリーン調達」活動に積極的に取り組んでいます。

直接材・包装材に関しては、(1)購買パートナーの皆様が環境マネジメントシステムを構築し、企業として環境経営に取り組んでいる(2)当社が禁止する化学物質が使用されていないこと——を調査し、取り組みが不足している購買パートナーに対しては支援を行うことで、国内および海外購買パートナーの皆様とも当社の基準を満たしていただき、2004年3月にグリーン調達率100%を達成しました。

2004年度からは、間接材(製造工程で使用する薬品やガス等の補助材料)、および設備、その備品、工具類の購買パートナーの皆様に対して、2006年3月までにグリーン調達率100%を目標にグリーン認定調査を実施しています。この調査は、環境マネジメントシステムを構築し、企業として環境経営に取り組んでいるかどうかを確認するものとなっています。

評価結果については、直接材・間接材とも購買パートナーの皆様へフィードバックしています。当社の基準レベルを満足しない購買パートナーの皆様には、基準レベルに到達していただくようご協力をお願いし、説明会等を通じて、サプライチェーンでの環境マネジメント向上に取り組んでいます。

URL <http://www.necel.com/ja/cprofile/procurement/green.html>
当社製品のグリーン調達に関する詳細情報

●グリーン調達の基準概要

全取引先要求事項

環境マネジメントシステムの構築

納入製品要求事項

製造工程使用禁止物質の不使用

製品含有禁止物質の非含有

製品含有全廃物質の全廃体制

化学物質含有量調査への協力体制

エコファクトリ活動

地球温暖化対策、化学物質対策、資源循環等を推進することで、地球環境の保全に貢献し、安全や健康への配慮も取り入れたエコファクトリを推進しています。

地球温暖化対策

地球温暖化ガスの排出削減施策を 生産工場で開催中

■エネルギーの効率的な利用

エネルギー消費量に関して、当社グループは2010年度までに実質売上高原単位で1990年度の75%以下を目標にしています。これまで、無駄なエネルギーの排除、製造プロセスの抜本的見直しをはじめ、半導体業界活動に積極的に参画し、生産設備業界・付帯設備業界との連携をはかりながら、省エネルギー対策活動を積極的に推進してきました。さらに最近では、生産効率の向上という視点も加えて、エネルギー対策を推進しています。

■高効率システム、高効率設備導入

当社グループは、既存工場で特定フロンを用いた冷凍機をすべて更新する計画です。従来の冷凍機は、冷媒にオゾン層破壊物質である特定フロンを使用していると同時に旧式のためエネルギー効率も悪くなっています。

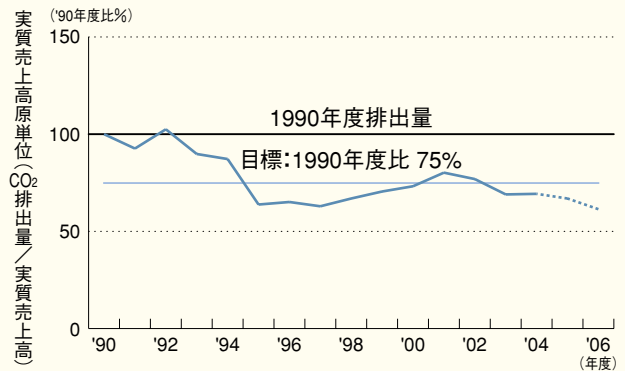
更新により1台あたり20%以上省エネルギーになる予定で、オゾン層破壊防止となるだけでなく省エネルギーにも貢献することとなります。そのため2010年度完了の計画を2007年度完了に前倒して全世界で実施します。

新規の半導体製造ラインでは、クリーンルーム全体の清浄度を落とし、製品を扱う領域のみ高清浄度とするミニエンバイロメント方式の採用、廃熱および外気の有効利用により、従来比20%以上のエネルギー削減となっています。本技術はNEC山形300mmラインにも活かされています。

工場での効率的なエネルギー利用

- ◎ コージェネレーションシステムの導入
- ◎ 省エネルギー型冷凍機導入
- ◎ FFU（フィルタファンユニット）空調方式採用
- ◎ 局所クリーン化の採用
- ◎ アイドリング時のエネルギー供給制御

●CO₂排出量推移



■温暖化ガス排出量削減

PFC等は半導体製造工程で反応チャンバーのクリーニングガス等に使用しており、大気寿命が長く、温暖化係数(GWP)もCO₂の1万倍程度と高いため、その排出量削減が重要な課題となっています。

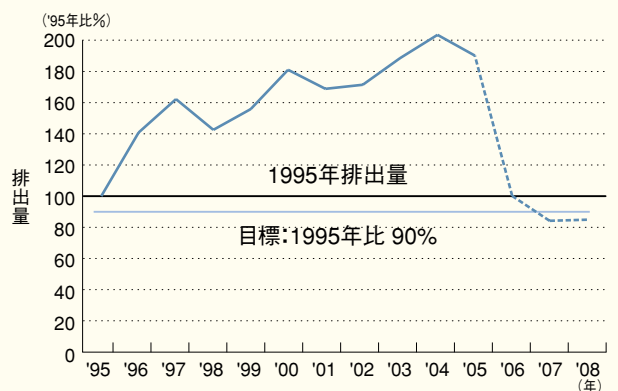
当社では2010年までに、PFCによる温暖化ガス排出量を1995年の90%以下にすることを目指し技術開発を行ってきました。使用条件最適化・代替化ガス適用・除害設備設置等の排出削減活動により、目標を達成する目処が立ちました。

今後、これらの技術を量産工場に順次展開し、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減を行っていきます。

温暖化ガス排出削減施策

- ◎ 温暖化係数の小さなガス・洗浄液・冷却液に変更
- ◎ 使用する温暖化ガス量の削減（プロセスの条件最適化）
- ◎ 排出時に温暖化効果の少ないガスに分解・除害

●PFC排出量推移と計画



製造時の化学物質対策

使用実態、PRTR収支算出データに基づき、 化学物質の代替・削減活動を推進

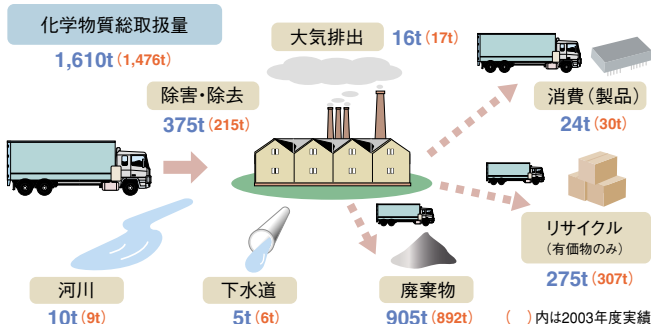
当社グループは、グリーン調達や法規制情報に基づく化学物質データベースを基盤として、各種アセスメントを実施しています。使用している化学物質の総量を把握するとともに有害性の観点から化学物質を管理し、グリーン製品やエコファクトリにつながる研究・開発を行っています。また、1998年度からPRTRパイロット事業に参画し、法律の要求内容(2002年度分まで使用量5トン/年以上、2003年度分から1トン/年以上を報告)に加え、リスク管理のために使用量で数値の切り捨てをしない収支管理を行っています。

収支結果は報告だけでなく、結果を解析し、化学物質削減に向けた活動にフィードバックしています。また、活動状況の資料やガイドライン、データベース等は社内のホームページ(日本語/英語)に掲載し、国内外の当社グループでの情報共有を行っています。

2004年度PRTR収支結果

2004年度は環境中へ排出される化学物質の量を抑制するために、工場から大気中へ排出される有機排ガスを処理する装置を効率化しました。

●2004年度PRTR収支結果



産業廃棄物削減活動

産業廃棄物の再資源化率99%以上を維持し、 環境技術を全世界で展開中

当社グループでは、1985年頃から廃棄物削減と再資源化に取り組み、2000年9月にグループ全体(当社前身のNECエレクトロニクスデバイスカンパニーおよび国内生産会社)として、産業廃棄物の再資源化率が99%以上となり、以後99%以上を維持しています。

廃棄物削減・再資源化は、製造プロセスの開発にさかのぼって廃棄物を極力発生させない工夫(グリーン工程設計や各種アセスメントの実施)や工場建設時から極力廃棄物を出さない工場設計等の活動を行ってきました。それでも発生する廃棄物の処分については、廃棄物をごみではなく「循環資源」としてとらえ、再資源化を検討し、活用していただける他産業の企業と連携して、再資源化の可否、環境への影響、安全性等の技術的裏付けも確認しながら一つひとつ検証し、再資源化を進めてきました。

これらの再資源化活動は、(財)クリーン・ジャパン・センター等の外部機関にも高く評価され、「リサイクル推進協議会表彰」会長賞、「資源循環技術・システム表彰」会長賞ほか、数々の表彰を受けています。今後、国内の改善事例を海外グループ会社へ展開していきます。

水資源問題への取り組み

当社グループでは、水資源問題にも取り組んでいます。半導体事業では多量の水を使用します。そのため、節水に努めるだけでなく、工場の生産系排水やオフィスの生活系排水の回収、再利用を実施しています。

●2004年度水の再利用率

使用量	給水量	再利用率
19,213千m ³ /年	9,078千m ³ /年	52.8%

TALK about CSR 「私の考えるCSR」



環境管理部
山西 信之

地球のためにできることへの参加が、私にとってのCSRです。

半導体製品を作るためには多くの化学物質を使用します。当社では、化学物質を安全に使用することはもちろんのこと、地球温暖化ガスや環境中へ排出される化学物質等の削減活動に積極的に取り組み、地球環境の保全に努めています。また、我が家においても待機電力から発生するCO₂を減らすためにテレビ等の主電源を切るようにし地球のためにできることに参加しています。

エココミュニケーション活動

当社グループでは、半導体メーカーとしてステークホルダーの皆様と良好な関係を構築するため、エココミュニケーションを促進しています。

エココミュニケーション

環境情報を一般公開する一方で、社内教育・啓発活動を推進中

CSRレポートの発行、Webによるデータ開示、講演会等を通じて、環境への取り組みに関する情報を全世界規模で公開しています。一方、より環境負荷の少ない製品を創出し、また工場をより環境への影響の少ないものに変えていくためには、従業員の環境マインドの向上が重要と考え、教育やWebによる啓発活動を推進しています。

■Webによる情報開示

エココミュニケーションの重要なツールとして、2003年5月からサービスを開始しています。当社の環境方針、環境活動内容、環境経営報告書等を公開しています。また、お客様からのお問い合わせが多い鉛フリー化については、はんだ付け推奨条件や実装信頼性評価データ等の情報を検索することができます。

■製品環境情報を迅速にご提供

2006年7月1日の欧州RoHS指令の発効を前にして、急増するお客様からの製品の化学物質含有調査に対して、合理的かつ迅速に対応するため製品環境情報データベースを運用しています。本システムは、ELV指令の影響で要求が増えつつあるIMDSへのデータ登録やJGPSSI(グリーン調達調査共通化協議会)フォーマットへの自動記入等も対応可能となっています。

■環境経営大会実施

社長自らのメッセージと、株式会社リコー様より講演をいただき、従業員への環境啓発をはかりました。この模様はTV会議システムを通じて16拠点に同時配信されました。



■環境行動レベル自己診断

「望ましい環境行動」に対する自分の環境行動レベルを診断し、そのレベルに応じた自主教育を促進するeラーニングを行いました。診断の結果、当社グループ全体としては、環境認識は高いが、それが業務に結びついていないとの傾向が見られました。この結果は今後の環境教育・啓発活動に活かしていきます(2004年10月労働新聞に掲載されました)。

■ISESH(国際半導体環境安全会議)での講演

7月に千葉県幕張において、ISESHが開催されました。当社はオープニングセッションの司会とJEITA(電子情報技術産業協会)活動報告、LCAセッションのチェアーを担当しました。



■近隣住民からの苦情

2004年度は国内1件、海外2件のいずれも騒音の苦情がありました。これらは防音壁を作る等、すべて対処しました。

会社概要

商号	NECエレクトロニクス株式会社
本社	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
創立	2002年11月1日
代表取締役社長	戸坂 馨
資本金	860億円(2005年3月末現在)
連結売上高	7,080億円(2005年3月期)
事業内容	システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス
従業員数(連結)	23,963名(2005年3月末現在)
NECエレクトロニクスグループの概要	会社数 27社 国内 13社(含むNECエレクトロニクス) NEC山形、NEC福井、NEC関西、NEC山口、NEC九州、NECセミコンパッケージ・ソリューションズ、NECファブサーブ、NECマイクロシステム、NECデバイスポート、NEC化合物デバイス等 海外 14社 NECエレクトロニクス・アメリカ、NECセミコンダクターズ・アイルランド、NECセミコンダクターズ・シンガポール、NECセミコンダクターズ・マレーシア、NECセミコンダクターズ・インドネシア、首鋼日電電子有限公司、NECエレクトロニクス・ヨーロッパ、NECエレクトロニクス台湾、NECエレクトロニクス・シンガポール、NECエレクトロニクス香港、NECコンパウンドセミコンダクターデバイス香港、NECエレクトロニクス上海、日電電子(中国)有限公司(旧北京NEC集成电路設計有限公司)等

沿革

- 1899年 日本電気株式会社(NEC)創立
- 1960年 集積回路(IC)の実用化研究に着手
- 1985年 半導体世界シェアNo.1に
- 2002年 NECから分社化し、NECエレクトロニクスを設立
- 2003年 東京証券取引所第一部上場

編集方針

- 昨まで発行しておりました「環境経営報告書」の内容に社会性報告関連の情報を加え、「CSRレポート」を発行することとしました。
- この「CSRレポート」は、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先の皆様、従業員、地域社会の皆様等当社の事業に関係する多くの皆様に当社のCSRに関する取り組みを分かりやすくご報告し、皆様との双方向のコミュニケーションをはかっていくことを目的としています。
- グローバルカンパニーを目指す企業として、和文版、英文版を作成し、海外の皆様にもこの「CSRレポート」をお読みいただき、当社のCSR推進活動についてご理解いただけるようにしました。
- 報告内容につきましては、環境省発行の「環境報告書ガイドライン(2003年版)」、GRIの「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」等を参考としています。

報告対象範囲

本レポートの対象範囲「NECエレクトロニクスグループ」とは、国内13社、海外14社のグループ会社となります。

報告対象期間

2004年4月1日～2005年3月31日

発行

2005年9月(次号発行予定2006年7月)

詳細情報

当社のCSR推進に関する情報は、本レポートに掲載したもののほか、当社の社外向けホームページ上に公開しています。

URL <http://www.necel.com/ja/cprofile/csr/>

環境活動

URL <http://www.necel.com/ja/cprofile/eco/>

NECエレクトロニクス株式会社

〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

Tel: 044-435-5111 (大代表)

<http://www.necel.co.jp/>

